

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成18年8月  
株式会社りそなホールディングス  
株式会社 りそな銀行

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1 . 18/3月期決算の概況 - - - - -	1
2 . 経営健全化計画の履行概況 - - - - -	3
( 1 ) 業務再構築等の進捗状況 - - - - -	3
( 2 ) 経営合理化の進捗状況 - - - - -	8
( 3 ) 不良債権処理の進捗状況 - - - - -	9
( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況 - - - - -	10
( 5 ) 公的資金の一部返済について - - - - -	14
( 6 ) 配当政策の状況及び今後の考え方 - - - - -	14
( 7 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 - - - - -	15

### (図表)

1 収益動向及び計画 - - - - -	16
2 自己資本比率の推移 - - - - -	25
5 部門別純収益動向 - - - - -	28
6 リストラの推移及び計画 - - - - -	29
7 子会社・関連会社一覧 - - - - -	31
8 経営諸会議・委員会の状況 - - - - -	32
9 担当業務別役員名一覧 - - - - -	40
10 貸出金の推移 - - - - -	42
12 リスク管理の状況 - - - - -	43
13 金融再生法開示債権の状況 - - - - -	47
14 リスク管理債権情報 - - - - -	49
15 不良債権処理状況 - - - - -	51
17 倒産先一覧 - - - - -	53
18 評価損益総括表 - - - - -	56
19 オフバランス取引総括表 - - - - -	60
20 信用力別構成 - - - - -	61

## 1 . 18/3 月期決算の概況

### - リソナホールディングス(単体)の業績 -

18年3月期の営業収益につきましては、傘下銀行からの受取配当金が大幅に増加したことから前年比2,429億円増加し、3,175億円となりました。一方、営業費用につきましては、支払利息の減少等から前年比25億円減の155億円となり、その結果営業利益は前年比2,454億円増加の3,020億円となりました。

当期純利益につきましても前年比2,545億円増加の2,990億円となり、計画を達成(計画比+565億円)しております。

### - 傘下銀行合算の業績 -

業務粗利益につきましては、投資信託等の金融商品販売増に伴う役務取引等利益の増加が寄与し、計画を上回る実績となりました。経費につきましてもコストの見直しを引続き進めた結果、実勢業務純益は計画を大幅に上回る3,452億円となりました。

与信関連費用につきましては、景気回復に伴う取引先企業の業況改善等により与信費用戻入が発生(特別利益計上)したこともあり、ネットで145億円の戻入益計上となりました。以上のことから今期の当期純利益につきましては、計画を大幅に上回る3,907億円となりました。

### 【18年3月期決算概要(傘下銀行合算)】

単位：億円	17/3 期 実績	18/3 期 計画	18/3 期 実績	計画比
業務粗利益	7,097	6,660	6,936	+276
経費( )	3,456	3,740	3,485	254
実勢業務純益	3,652	2,920	3,452	+532
経常利益	3,172	1,960	3,366	+1,406
特別損益	749	20	647	+667
当期純利益	3,863	1,840	3,907	+2,067

与信関連費用( )*	393	760	145	905
------------	-----	-----	-----	-----

\*信託勘定不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 + 与信費用戻入額

- 剰余金の状況 -

りそなホールディングスと傘下銀行の合算剰余金残高につきましては、18年3月期計画の4,513億円に対して実績は7,568億円となり、大幅に計画を上回っております。

【りそなホールディングス・傘下銀行合算の剰余金残高】

17年3月期実績	18年3月期計画	18年3月期実績
3,943億円	4,513億円	7,568億円

- 19年3月期の業績見通し -

19年3月期につきましては、与信費用の戻入といった特殊要因が剥落することから当期利益の減益を見込んでおります。しかしながら後段に述べる当社グループが経営資源を集中する5つの事業分野（中小企業取引、金融商品販売、個人ローン、不動産、企業年金）を中心に、経営健全化計画に掲げた各施策を引き続き着実に履行することで、経営健全化計画を上回る利益水準を上げられるものと見込んでおります。

【19年3月期業績見通しの概要】

19年3月期 (見通し)	傘下銀行合算		19年3月期 (計画)
		うちりそな銀行	
業務粗利益	7,050億円	4,750億円	6,920億円
経費	3,650億円	2,400億円	3,640億円
実勢業務純益	3,400億円	2,350億円	3,280億円
税引前当期利益	3,100億円	2,250億円	2,290億円

上記業績見通しに基づき、19年3月期につきましては、経営健全化計画における目標を上回る約10,100億円程度の剰余金の積み上げに努めてまいります（ ）。

株式消却等による剰余金使用は織り込んでおりません。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### 地域を軸とした運営体制の強化

##### (グループ連結経営の確立)

りそなホールディングスによるグループガバナンスのもと、各傘下銀行がそれぞれに競争しつつ、有機的に繋がるグループ連結経営を確立すべく、「地域特性を踏まえた柔軟かつスピード感ある分社経営」を目指しております。

この体制整備の一環として、グループの基本的な組織形態等の整合性を確保するため、17年6月にりそな銀行を監査役設置会社に移行いたしました。あわせて各傘下銀行の社長がりそなホールディングスの執行役を兼務することで、持株会社の執行役としての立場から子銀行の経営全般に責任を持つ体制といたしました。

また奈良地域における営業力を一層強化し、サービスレベルの向上を図るため、奈良銀行につきましては18年1月にりそな銀行を存続会社とする合併を行っております。

従来傘下銀行が出資していた国内の子会社・関連会社につきましては、グループの共通プラットフォームとしての位置付けを明確化し、単体でのマーケット競争力向上を目指すとともに、投資効率を重視する経営管理体制とするべく、17年9月にりそなホールディングスの直接出資形態へと移行いたしました(\*)。

(\*) 合併会社2社、近畿大阪信用保証を除く。りそな保証(大和ギャランティ)については18年3月。

##### (地域運営の更なる進化)

16年4月からの地域運営の実施により、収益マインドの向上、効率化・コスト削減意識の向上、顧客対応力の向上等地域に根ざした運営が可能となり、従来にない高い収益力を実現しております。一方、内外の環境を踏まえ当社の将来を見据えると、「企業価値の最大化」を果たすためには更なる差別化戦略の徹底、サービス力の向上、現場力の向上が課題であると認識しております。このような課題を踏まえ、地域運営の優れた点を今後も最大限活かしつつスケールメリットの追求など更なる進化を目指すため、りそな銀行において地域編成を見直し、18年4月より9地域3営業本部体制へ移行することといたしました。あわせて各地域に地域担当執行役員を配置することで責任・権限を明確化するとともに、経営トップマネジメントとの直接的な対話を通じた意思決定プロセスを重視する体制としております。

引き続き顧客指向の地域運営を通じ、「お客さま中心主義の銀行」を創造することで顧客基盤の強化および収益力の強化を図ると同時に、企業風土改革を実現してまいります。

## サービス業への更なる進化

### (オペレーション改革)

当社グループの重要課題であるローコスト運営を確立すべく、17年4月にオペレーション改革部を設置いたしました。19年3月末までに相談・セールス強化とローコスト・オペレーションの両立を図る次世代型営業店の展開をすすめ、事務コスト競争力の向上と店頭セールスで高収益を生み出す仕組みを構築してまいります。

#### - 次世代型営業店の展開 -

次世代型営業店は「バック（後方事務）レス・キャッシュレス」を実現し、営業店の事務コストの半減を目指すとともに、相談コーナーの充実によりお客さまの金融ニーズに的確にお応えできる体制としております。

りそな銀行では17年9月のシステム統合以降、次世代型営業店への移行を加速させ、18年3月末時点で58店舗の移行が完了いたしました。あわせて営業店における店頭事務以外の後方事務については首都圏・大阪にそれぞれ拠点を設置し、集約による効率化をすすめております。またコールセンターの受電業務と業務処理との連携を強化し、店頭で発生する諸届事務・相続受付事務をシフトすることで、業務の効率化を進めるとともに、お客さまの利便性の向上を図ってまいります。

### (強みを活かすビジネスへの集中)

当社グループは、限りある経営資源を有効に活用していくために、優位性を持つビジネス分野である「中小企業取引」、「金融商品販売」、「個人ローン」、「不動産」、「企業年金」に経営資源を集中し、資金収益やフィー収益の増強を図ってまいりました。

#### - 中小企業取引 -

緩やかな景気回復を受け企業向け貸出が反転の兆しを見せつつある中、当社グループにおいても従来からの貸出金増強に向けた取組みに加え、非金利収益の一層の増強に注力しております。

特に当社主要顧客であるオーナー企業に対するソリューション提供力を強化することで中長期的な信頼関係・リレーションシップを再構築し、不動産・信託など当社グループの強みを活かせる取引から通常の資金ニーズまで幅広くビジネスチャンスに繋げ、収益増強を図っております。

具体的には、人事制度簡易診断サービス・有価証券処分型信託といった、当社グループが強みを持つ分野での新規ソリューションの提供を強化いたしました。

また、ビジネススクール・セミナー等による支店長への教育に加え、担当者への教育によ

る担い手の拡大を図るとともに、ソリューションコンサルタントの拡充等、本部支援体制の整備を行っております。

18年度においても、お客さまのニーズやお客さまの課題を解決させていただいた事例等に基づき、本部・営業店共同でソリューション機能のレベルアップを継続的に図ってまいります。

#### - 金融商品販売 -

「貯蓄から投資へ」という大きな潮流のもと、金融商品やお客さまの運用ニーズがますます多様化するなかで、競争力ある商品の投入、利便性の提供、担い手のスキル向上によりお客さまの満足度の向上を図り、高成長分野である金融商品販売ビジネスの拡大を目指しております。

投資信託につきましては、資産分散ファンド等の毎月分配型ファンドの豊富な品揃えに加え、リスク軽減型ファンド等りそなグループオリジナル商品の販売によりお客さまニーズの掘り起こしに注力してまいりました。

また投資信託販売を主業務とする「資金運用コンサルタント」(18年3月末現在348名)の活用や営業店窓口への「投資商品セールス専担者」の配置による営業戦力の一層の強化を図っております。

個人年金保険を中心とする保険業務につきましては、17年12月の第三次保険窓販解禁にあわせ一時払終身保険を新たに投入し、品揃えを充実させました。また、アライアンス先である各保険会社と連携し、担い手のスキルに応じた段階的な研修を実施する等人材育成にも取り組んでおります。

こうした取組みにより、18年3月期の投資信託販売額は約9,800億円、保険販売額は約2,000億円といずれも前年を大きく上回っております。

#### - 個人ローン -

住宅ローン事業については、競争がますます激化する中、これまで強みのある住宅関連事業者との連携および推進体制の一層の強化に加え、競争力のある商品の提供、エンドユーザーのお客さま向け諸施策の実施等により、貸出残高を着実に積上げ収益増強を図ってまいりました。具体的な取組状況は以下のとおりです。

商品については、無担保型で最大2,000万円まで借入可能な「大型リフォームローン」や、借り替え資金とリフォーム資金をセットにした「借りかえローン<リフォーム資金セット型>」等の取扱いを開始する一方、フラット35については金利・手数料が異なる2つのタイプを提供する等、お客さまのライフプランにあった商品提供に取り組んでおります。

また、インターネット申込みに対する金利優遇、女性向け優遇キャンペーン等、エンドユーザーのお客さまのニーズに対応した諸施策を実施し、他社との差別化を図っております。

一方、お客さまのCS向上や業務集約によるローコストオペレーション実現の観点から、営業店におけるローン事務について、住宅ローンセンターやローンサポートオフィス等への集約をすすめております。

こうした取組みにより18年3月期の住宅ローン実行額は約1兆8,000億円、残高は約10兆8,600億円（前年比約8,000億円の増加）となりました。

また18年4月より、全国に約23千先の会員を有する（社）全日本不動産協会と業務提携を開始いたしました。これにより、当社グループの営業エリア内外のお客さまに対し、当社の多様な住宅ローン商品の提供が可能となることで、今後収益機会の拡大を図ってまいります。

消費性ローン事業（住宅ローン除く）については、17年9月のシステム統合完了を契機に、マス消費者向けの無担保ローン増強を図るべく新商品や推進インフラの強化をすすめております。

具体的には、埼玉りそな銀行において16年9月より取扱いを開始したATMを販売チャネルとする新型カードローンを、りそな銀行においても取扱い開始いたしました。17年6月のスタート時点の45拠点から18年2月に105拠点まで対象店舗を拡大し、18年5月には全店展開をいたしました。

#### - 不動産 -

りそな銀行は商業銀行で唯一不動産業務を本体で併営していることや、専門信託銀行と比較しネットワークや顧客基盤で優位性を持つことを活かし、仲介・コンサルティング・流動化・鑑定等の幅広いソリューション機能を提供することで、不動産収益の向上を図っております。

不動産業務の中心をなす仲介部門は、旧大和銀行時代からの取引基盤が厚い関西だけでなく、統合により首都圏を中心に拡大した取引基盤を活かした業務運営を行った結果、手数料収入は着実に増加しております。

また将来の収益増強の布石として、不動産ファンドへのエクイティ出資や自社組成不動産ファンドの組成等も行っているほか、不動産流動化業務への対応強化も行っており、不動産信託受託残高は着実に増加しております。

17年10月には、今後も拡大すると予測される不動産流動化ビジネスに対応するため、不動産部門の組織体制を変更し、専門部署として「不動産ソリューション室」を設置いたしました。従来の売買仲介をベースに不動産流動化・ファンド関連ビジネスから派生する収益機会の拡大を目指してまいります。

こうした取組みにより、18年3月期の不動産業務収益につきましては121億円と（前年比+27億円）、前期に続き過去10年間で最高の実績となりました。



- 企業年金 -

当社グループの主要ターゲットである中堅・中小企業に対し、「企業年金」を商品としてセールスするのではなく、経営者に対して財務的視点からの年金ソリューション提供を徹底することにより他社との差別化を実現してまいります。

特に適格年金が廃止となる平成 24 年 3 月に向けて、中堅・中小企業において企業年金制度を見直す動きが活発化することから、営業体制の再構築と大量の制度移行に対応するための安定的かつローコストな受託事務体制の確立を目指しております。

具体的には 18 年 4 月にりそな銀行ソリューションサポート部内に企業年金室、りそな信託銀行年金信託部内に年金制度サービス室をそれぞれ新設し、企業年金業務のフロント営業の機動力とミドル部門の受託、制度管理体制を強化しております。また、18 年 1 月にりそな信託銀行にプロセス改革委員会およびプロセス改革委員会事務局を設置し、受託事務体制の更なる充実を目指し、業務プロセスの改革に取り組んでいます。

18 年 3 月期の信託報酬（年金信託）につきましては、引続き代行返上による影響を受けたものの、新規先獲得や既存のお客さまからの受託財産の積上げに取り組んだ他、運用環境の下支えもあり、前期を 2 億円上回る 199 億円となりました。

(地域に根ざした商品・サービスへの取組み)

当社グループは関西圏や首都圏を中心とした中堅企業や中小企業、個人のお客さまについて、特に地域に密着したリレーションに強みを有しており、地域に根ざした商品・サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献するとともに、収益力の向上を図ってまいりました。

【17 年度下期以降の主な取組み】

- 埼玉県特産品等を活用した投資信託に係る各種施策の実施（17 年 10～11 月）
- 「埼玉中小企業応援ファンド」の創設（17 年 12 月）
- 立命館大学との「関西地域活性化」のための共同施策開始（18 年 1 月）
- 「よこはまベイシティファンド」の創設（18 年 2 月）
- 奈良地域における「ソリューションビジネスフェア」の開催（18 年 3 月）

なお埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行においては「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を 17 年 8 月に策定・公表し、中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けた取組みを推進しております。

## システム統合による基盤整備

りそな銀行におけるシステム統合につきましては当社グループ最大の課題の一つとして全力を挙げて取り組んでまいりましたが、17年9月をもって統合作業を完了させております。今後は、りそな銀行全店で統一の商品・サービス提供することでお客さまの利便性向上を図るとともに、事務の統一化による営業店事務の効率化を実現させてまいります。

### (2) 経営合理化の進捗状況

#### (従業員数)[図表6参照]

18年3月期の従業員数について、りそな銀行では、関連会社等への転籍がすすんだことにより出向人員が減少したことから前年比 132名の9,406名となりました。また近畿大阪銀行では営業事務等の見直しによる事務人員のスタッフ社員化がすすんだことなどから前年比 47名の2,383名となりました。これによりグループ合算の従業員数は前年比 179名の14,521名(計画比 349名)となりました。

今年度についても、引続きオペレーション改革や本部間接部門のスリム化等を通じて、各社ともローコストオペレーションと営業力強化を目指してまいります。

#### (本支店数)[図表6参照]

18年3月末の本支店数は521ヶ店(前年比 1ヶ店)となり、計画水準を下回っております。なお、りそな銀行につきましては18年3月末の本支店数は311ヶ店(前年比+16ヶ店)となっておりますが、これは18年1月に奈良銀行と合併したことによるものです。

#### (経費)[図表6参照]

18年3月期の経費(傘下銀行合算、以下同じ)は、3,740億円の計画に対し、3,485億円の実績(計画比 254億円)となり、大幅な削減を実現しております。

このうち人件費に関しましては、正社員以外への担い手のシフト等を通じた従業員数の減少等により、18年3月期の実績は1,194億円(計画比 43億円)となりました。

また物件費に関しましては、関連会社の整理に伴う業務委託費の削減、システムのアウトソーシング実施によるシステム関連経費の削減をはじめ、諸般にわたるコスト削減施策を実施してまいりました。また、グループ内の購買・管財機能を集約した「購買戦略部」を通じて経常的経費削減への取組みを一層強化しております。その結果、18年3月期の物件費の実績は2,080億円(計画比 202億円)となりました。

(子会社・関連会社)[ 図表 7 参照 ]

子会社・関連会社については、リスクファクターの徹底的な排除、ならびに自前主義から決別という観点からゼロベースで見直しを行なっております。

国内の子会社・関連会社(傘下銀行除く)につきましては集中再生期間である 17 年 3 月までに整理・再編を完了させており、18 年 3 月末現在で実質 11 社となっております。このうち、合併会社 2 社および近畿大阪信用保証を除く 8 社については、17 年度にりそなホールディングスによる直接出資形態に移行しており、グループの共通プラットフォームとして各傘下銀行を支える体制としております。

また海外の子会社・関連会社につきましては、SPC を除く 4 社中、1 社については清算方針とし、現在清算手続きをすすめております。なお、海外合併会社 3 社につきましては、国内傘下銀行との相乗効果が見込まれるため、一定の出資を維持していく方針です。

### ( 3 ) 不良債権処理の進捗状況

当社グループ最大の課題であった不良債権問題については、18 年 3 月末の開示債権残高が 7,108 億円、不良債権比率は 2.56% (いずれもグループ合算) となり、ポートフォリオは大幅に改善しております。

りそな銀行では 17 年 3 月末における勘定分離の終結に伴い、オンバランスでの企業再生に重点を置いた所管体制へ移行し、企業再生に係る機能の強化・一元化を図るとともに、サービスの活用による小口要管理先の再生に取り組んでおります。

埼玉りそな銀行では経営改善支援を行う先について再生計画や具体的な改善策の策定を支援するとともに、その進捗を木目細かくフォローしております。また DIP ファイナンスや DPO、エグジットファイナンス等の先進的手法の活用実績の積上げや、中小企業基盤整備機構と連携した再生ファンドの設立等、再生ノウハウの高度化・蓄積を積極的に行っております。

近畿大阪銀行ではあおぞら銀行グループと協働で組成した「再生ファンド」を積極的に活用するとともに、中小企業基盤整備機構等が出資する「おおさか中小企業再生ファンド」への出資を決定いたしました。また、エグジットファイナンスや、再生シナリオ付バルクセール等の先進的手法についても積極的に取り組んでおります。

当社グループでは、18 年 3 月期中に債権放棄を実施しておりますが、これらの処理については 11 年 1 月 20 日付金融再生委員会発表の「金融再生委員会の運営の基本方針」並びに 13 年 9 月 19 日付で私的整理に関するガイドライン研究会が公表した「私的整理に関するガイドライン」に示されている考え方を踏まえ、再建計画(経営改善計画)の妥当性、

債権放棄を行わない場合と比較した経済合理性、経営責任の明確化、連鎖的企業破綻による社会的損失の回避、等を総合的かつ慎重に検討した上で実施しております。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

当社グループでは、金融機関としての公共的使命を十分に認識し、健全な企業等に対する円滑な資金供給に努めてまいりました。

18年3月期の実績につきましては、住宅ローンが堅調に増加したことに加え、企業向け貸出が増加に転じたこと等から、国内向け貸出は11,532億円の増加( )となりました。また中小企業向け貸出につきましても新規顧客開拓等の積極的な取組みにより6,873億円の増加( )となりました。

\*インパクトローンを除く実勢ベース。

\*早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

各傘下銀行における中小企業向け貸出増強に向けた取組状況は以下のとおりです。

#### [りそな銀行]

##### (推進体制の整備・強化)

###### ・「法人新規開拓 FORZA 運動」の実施

17年度は、法人新規先の獲得目標を4,000億円とし、全営業部店を対象とした推進キャンペーン「法人新規開拓 FORZA 運動」を実施、目標を大幅に上回る実績となりました。  
(新規獲得先残高実績：5,670億円)

###### ・既存先貸出残高の増強

17年度下半期より業績評価項目に「既存先貸出残高増強」の項目を追加し、上記の新規開拓とあわせ、貸出の積上げに注力いたしました。

##### (新商品・サービス等の開発・提供)

###### ・「りそなスーパー提携」「りそなプレミアム提携」の取扱開始(17年9月)

東京信用保証協会との提携商品の「りそなスーパー提携」「りそなプレミアム提携」の取扱いを開始いたしました。(取扱実績：17年度93億円)

###### ・大阪府との提携融資商品の取扱開始(17年8月)

大阪府が貸出の一部を補償する提携融資商品(ファンド総額400億円)の取扱いを開始

いたしました。(取扱実績：17年度 96億円)

- ・ 私募債の発行金額の見直し(17年4月)

私募債の商品提供力の強化を目的として、銀行保証付私募債(期日一括型)の最低発行金額・発行単位を引下げました。(発行実績：17年度 1,967億円)

- ・ 地域ファンドの取扱開始

地域運営の開始に伴い、各地域で地域特性を踏まえた営業推進を行っておりますが、各地域(30地域中4地域)にて独自のファンドを組成し、貸出の増強に努めております。

- ・ 「りそな・SMEコネクトローン」の取扱開始(17年12月)

スタンダード&プアーズ及び日本リスク・データバンクによる中堅・中小企業向け格付け「日本SME格付け」に連動して貸出金利等を変動させる融資商品「りそな・SMEコネクトローン」の取扱いを開始いたしました。(取扱実績：17年度 1億円)

#### [埼玉りそな銀行]

##### (推進体制の整備・強化)

- ・ 支店営業部制の見直し(平成17年4月・10月)

貸出基盤の一層の拡充を図るために、9ヶ店(大宮・川口・浦和中央・所沢・越谷・草加/4月、川越・春日部・熊谷/10月)で、渉外担当部を増設(草加支店は新設)いたしました。

- ・ 全先管理の徹底

貸出推進可能な先を全先リストアップして、担当者を明確化すると共に、セグメント毎に担い手・推進方法を明確にし、本部・支店が一体となった営業推進体制の構築を図ってまいりました。

- ・ 「法人エキスパート研修の実施」(平成17年7月～)

コアとなる法人営業担当者育成の観点から、1年間のインターバル研修を実施しております。外部講師の活用・ケーススタディ方式による実践的な研修により、各地域・ブロック等における法人営業の中心的な役割を担う人材の育成を図っております。

##### (新商品・サービス等の開発・提供)

- ・ 「埼玉倶楽部」、「保証革命」

スコアリングを活用した商品「埼玉倶楽部」・「保証革命」について県内各地域の商工会議所及び各種団体と提携し、中小企業の資金需資の発掘強化を継続しております。(取扱実績：「埼玉倶楽部」17年度累計880件・238億円、「保証革命」17年度累計244件・43億円)

- ・ 「埼玉倶楽部パーソナル」、「個人キャラクター保証ファンド」の取扱開始(17年6月)

個人事業者向けプロパースコアリング商品「埼玉倶楽部パーソナル」、埼玉県信用保証協会保証付商品「個人キャラクター保証ファンド」の取扱いを開始いたしました。スコアリングの活用により、個人事業主に対するスピーディーな対応を可能としております。

(取扱実績:「埼玉倶楽部パーソナル」17年度累計 15件・0.6億円、「個人キャラクター保証ファンド」17年度累計 133件・4.9億円)

- ・農業向け融資商品「アグリローン」の取扱開始(17年10月)

改正農地法の施行によりマーケットの拡大が見込まれる農業向け融資商品「アグリローン」の取扱いを開始いたしました。(取扱実績:17年度累計5件・0.7億円)

#### [近畿大阪銀行]

#### (推進体制の整備・強化)

- ・コーポレート推進センターの営業体制強化(17年4月)

将来の根幹取引先となる中小企業の新規開拓を目的とするコーポレート推進センターの活動拠点を5ヶ所(神戸・難波・天神橋筋・船場・八尾)増設し、合計12拠点に拡大、人員も22名から37名に増員しております。

- ・中小企業サポートセンターの営業体制強化(17年4月~5月)

中小企業サポートセンターを1センター(難波)3デスク(城東、豊中、枚方)増設し、9センター6デスク体制に強化、さらにコール専門チームと営業店サポートチームを新たに設置いたしました。

- ・ビジネスローンセンター「千成びょうたん(愛称)」の開設(17年4月)

従来の営業チャネルで対応できなかったミドルリスク・ミドルリターン層の開拓を目的とし、新規法人先向けのスコアリングモデル商品(商品名「羅針盤」)を取り扱う来店誘致型のスモールビジネスローンセンター「千成びょうたん(愛称)」を開設いたしました。

- ・渉外人員の法人新規開拓分野への重点配置(17年4月本格活動開始)

店周地域の法人取引基盤の拡充を図るため、個人分野の渉外担当者79名を法人新規開拓分野に配置、社内呼称を「ビジネスプロモーションリーダー(略称BP)」とし、配属店周のきめ細かい新規開拓活動を開始しております。

#### (新商品・サービス等の開発・提供)

- ・新型長期無担保融資(マル保ダンガン)の商品拡充(17年5月、9月)

信用保証協会との提携商品である「新型長期無担保融資(マル保ダンガン)」の新商品として、17年5月に新型長期無担保融資(マル保ダンガン(プレミアム):大阪市信用保証協会提携)、17年9月には新型長期無担保融資(マル保ダンガン(エクセレント):兵庫県信用保証協会提携)、新型長期無担保融資(マル保ダンガン(アルファ))の取扱いを

開始するなど、商品の拡充や提携の拡大を図りました。(取扱実績：新型長期無担保融資 17年度累計 3,775件 / 949億円)

- ・スコアリングモデル商品ビジネスローン「羅針盤」の取扱開始(17年4月)  
前述のビジネスローンセンター「千成びょうたん(愛称)」専用商品として、スコアリングモデル商品ビジネスローン「羅針盤」の取扱いを開始いたしました。(取扱実績：17年度累計 527件 / 23億円)
- ・ポートフォリオ型融資の取扱開始(17年5月)  
大阪府が中小企業向け資金供給の円滑化を目指し大阪府下の金融機関と共同で開発した制度融資「ポートフォリオ型融資」の取扱いを開始いたしました。(取扱実績：17年度累計 893件 / 154億円)
- ・法人向けスコアリングモデル商品「社長の味方」の取扱開始(17年8月)  
法人向けスコアリングモデル商品「社長の味方」(「社長の味方」：プロパー型、「社長の味方」：オリックス株保証型)を導入し、法人向けスコアリングモデル商品の拡充を図りました。(取扱実績：17年度累計 1,149件 / 154億円)
- ・コベナンツ条項付ローン(新型固定金利型証書貸付)の取扱開始(18年2月)  
中長期にわたる信用リスクを軽減し、デフォルト兆候を事前に把握する手法として、コベナンツを導入した固定金利型融資の取扱いを開始いたしました。(取扱実績：17年度累計 179件 / 173億円)

#### (5) 公的資金の一部返済について

りそなホールディングスは(株)整理回収機構より借り入れている永久劣後ローンのうち下記2,000億円について17年度中に期限前返済を実施いたしました。

当社グループは引き続き国が早期に公的資金を回収できるようあらゆる方策に取組み、収益力の向上を通じて、企業価値の増大、剰余金の積み増しに努めてまいります。

種類	借入金額	金利	当初借入銀行	返済日
永久劣後 特約付借入金	1,000億円	・当初～平成20年6月 3ヶ月円 Libor + 2.7% ・それ以降 3ヶ月円 Libor + 3.95%	旧大和銀行	平成17年9月30日
	1,000億円	・当初～平成15年4月 6ヶ月円 Libor + 1.0% ・それ以降 6ヶ月円 Libor + 2.5%	旧あさひ銀行	平成17年10月3日
合計	2,000億円			

#### (6) 配当政策の状況及び今後の考え方

18年3月期の普通株式配当につきましては、収益力向上のための諸施策の実施により経営健全化計画を上回る利益水準を達成する等、復配に向けた諸条件が整うことから、18年5月23日開催の取締役会において、「1株当たり1,000円」と決定いたしました。また優先株式配当につきましても、同日の取締役会において所定の配当を決定いたしました。

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現したいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は抑制することといたします。

従いまして、19年3月期以降の普通株式配当につきましても、当面は18年3月期の配当額を基本として、安定配当に努めることといたします。



( 7 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

( 責任ある経営体制の確立 )

りそなホールディングスおよびりそな銀行は、「集中再生期間」から「飛躍」に向けた新たなステージへの移行等を踏まえ、グループ企業価値のさらなる向上を図るべく、りそなホールディングスを中心とするグループ連結経営に向けた体制整備に取り組んでまいります。こうした体制整備の一環として、17年6月にりそな銀行を監査役設置会社へ移行いたしました。これにより事業会社である各傘下銀行が監査役設置会社に統一され、グループの基本的な組織形態等の整合性を確保するとともに、各傘下銀行の社長がりそなホールディングスの執行役を兼務する体制といたしました。りそなホールディングス(上場会社)については、委員会設置会社を継続することで、グループ経営のさらなる透明性向上を目指してまいります。

引き続き、りそなホールディングスと傘下銀行の役割・機能の明確化、兼務体制の見直し等を通じ、グループガバナンスの強化およびグループ連結運営の実効性向上を目指してまいります。

( 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保 )

りそなホールディングスの劣後特約付債務残高は18年3月期の計画を1,000億円としておりましたが( )、実績は1,000億円となりました。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け、または子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である埼玉りそな銀行の劣後特約付債務1,000億円を引受けております。

17年9月期において当初計画を修正しております。

【りそなホールディングスの劣後特約付債務残高】

	18/3月期 (計画)	18/3月期 (実績)	19/3月期 (計画)	20/3月期 (計画)
劣後特約付債務残高	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [(株)りそなホールディングス]

持株会社 13年12月 設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	13,746	13,597	15,000	14,155	
貸出金	3,000	3,000	3,000	2,006	
有価証券	12,307	10,406	11,200	11,237	
総負債	5,708	6,559	6,600	5,361	
資本勘定計	6,942	7,385	9,607	10,170	
資本金	12,884	3,272	3,272	3,272	
資本準備金	8,298	3,272	3,272	3,272	
その他資本剰余金	400	396	400	396	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金 (注)	▲ 14,639	445	2,665	3,235	
自己株式	▲ 1	▲ 0	▲ 2	0	
(収益) (億円)					
経常利益	164	565	2,425	3,021	
受取配当金	191	634	2,495	3,090	
経費	42	36	46	49	
人件費	18	17	18	22	
物件費	23	17	26	20	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	14,803	120	-	151	
税引前当期利益	▲ 14,638	445	2,425	2,869	
法人税、住民税及び事業税	-	0	0	▲ 37	
法人税等調整額	-	-	-	▲ 82	
税引後当期利益	▲ 14,639	445	2,425	2,990	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	841	3,063	3,626	
配当金総額(中間配当を含む)	-	200	-	313	
普通株配当金	-	0	-	113	
優先株配当金<公的資金分>	-	198	198	199	
優先株配当金<民間調達分>	-	1	2	0	
1株当たり配当金(普通株)	-	0.00	-	1,000.00	
同(甲種第一回優先株)	-	24.75	変動(L+1.0%)X0.6	-	
同(乙種第一回優先株)	-	6.36	6.36	6,360.00	
同(丙種第一回優先株)	-	6.80	6.80	6,800.00	
同(丁種第一回優先株)	-	10.00	10.00	10,000.00	
同(戊種第一回優先株)	-	14.38	14.38	14,380.00	
同(己種第一回優先株)	-	18.50	18.50	18,500.00	
同(第1種第一回優先株)	-	1.178	変動(L+0.5%)	1,188.00	
同(第2種第一回優先株)	-	1.178	変動(L+0.5%)	1,188.00	
同(第3種第一回優先株)	-	1.178	変動(L+0.5%)	1,188.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	0.78	0.79	0.79	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	2.38	2.38	0.50	
配当性向	-	-	-	4.07	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	-	6.32	28.88	34.00	
ROA(当期利益/総資産<平残>)	-	3.27	16.17	21.12	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[5社合算ベース:りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+奈良銀行(9ヵ月)+りそな信託銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	433,542	415,656	411,800	416,539	
貸出金	272,614	255,327	266,200	252,472	
有価証券	70,311	75,499	73,700	75,985	
特定取引資産	5,346	7,740	9,800	8,284	
繰延税金資産<末残>	511	468	408	44	
総負債	414,852	405,660	400,600	406,579	
預金・NCD	330,741	329,396	326,300	331,534	
債券	-	-	0	-	
特定取引負債	110	90	120	150	
繰延税金負債<末残>	-	-	0	320	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	457	462	455	462	
資本勘定計	11,302	15,092	13,286	16,980	
資本金	3,847	4,047	4,047	4,047	
資本準備金	4,163	4,338	4,338	4,338	
その他資本剰余金	17,770	887	887	887	
利益準備金	200	200	200	200	
剰余金 (注)	▲ 16,756	3,498	1,848	4,325	
土地再評価差額金	668	643	666	642	
その他有価証券評価差額金	1,409	1,476	1,301	2,538	
自己株式	-	-	0	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	6,727	7,097	6,660	6,936	
信託報酬	327	351	350	366	
うち合同運用指定金銭信託分	29	57	60	62	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	44	11	0	0	
資金運用収益	6,294	6,130	5,970	6,044	
資金調達費用	852	749	730	766	
役務取引等利益	715	723	690	910	
特定取引利益	218	219	220	30	
その他業務利益	23	421	160	350	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 66	173	0	▲ 122	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	2,603	3,652	2,920	3,451	
業務純益 (B)	2,753	3,665	2,920	3,487	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 194	▲ 24	0	▲ 36	
経費	4,168	3,456	3,740	3,485	
人件費	1,237	1,111	1,220	1,172	
物件費	2,673	2,135	2,300	2,102	
不良債権処理損失額	13,434	852	760	576	
株式等関係損(▲)益	▲ 199	451	0	539	
株式等償却	1,033	411	0	15	
経常利益	▲ 11,525	3,172	1,960	3,366	
特別利益	364	1,306	0	692	
特別損失	2,155	556	20	45	
法人税、住民税及び事業税	65	67		95	
法人税等調整額	3,545	▲ 9	100	11	
税引後当期利益	▲ 16,927	3,863	1,840	3,907	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	747	4,020	2,435	4,942	
配当金総額(中間配当を含む)	100	2,600	2,183	3,502	
普通株配当金					
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>					
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)					
配当性向					

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.66	1.67	1.62	1.66	
貸出金利回(B)	2.06	2.04	1.98	1.93	
有価証券利回	0.79	0.94	0.77	1.05	
資金調達原価(C)	1.24	1.06	1.15	1.07	
預金利回(含むNCD)(D)	0.11	0.10	0.09	0.08	
経費率(E)	1.26	1.01	1.10	1.01	
人件費率	0.38	0.32	0.35	0.34	
物件費率	0.80	0.63	0.68	0.61	
総資金利鞘(A)-(C)	0.41	0.61	0.47	0.58	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.68	0.93	0.78	0.82	
非金利収入比率	19.11	24.17	21.32	23.90	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	61.56	48.61	56.15	50.24	
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	23.08	36.13	21.44	27.20	
ROA(注1)	0.62	0.90	0.73	0.85	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.67	0.88		0.94	

(注1)(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前信託勘定償却前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1-1)収益動向及び計画[りそな銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉					
総資産	300,823	282,914	279,000	281,994	
貸出金	197,222	178,775	186,800	172,259	
有価証券	53,717	53,134	51,300	53,598	
特定取引資産	5,346	7,740	9,800	8,284	
繰延税金資産<末残>	134	320	305	-	
総負債	285,414	275,953	271,000	273,635	
預金・NCD	207,960	206,337	203,700	208,439	
債券	-	-	0	-	
特定取引負債	110	90	120	150	
繰延税金負債<末残>	-	-	0	247	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	450	455	448	455	
資本勘定計	8,187	10,884	9,412	12,523	
資本金	2,799	2,799	2,799	2,799	
資本準備金	2,799	2,799	2,799	2,799	
その他資本剰余金	14,719	722	723	722	
利益準備金	-	-	0	-	
剰余金(注)	▲ 13,996	2,826	1,395	3,556	
土地再評価差額金	659	634	656	633	
その他有価証券評価差額金	1,207	1,102	1,040	2,012	
自己株式	-	-	0	-	
(収益)					
業務粗利益	4,450	4,876	4,490	4,647	
信託報酬	46	72	84	75	
うち合同運用指定金銭信託分	29	57	64	62	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	44	11	0	0	
資金運用収益	4,413	4,254	4,089	4,138	
資金調達費用	663	594	575	632	
役員取引等利益	548	547	529	664	
特定取引利益	218	219	220	30	
その他業務利益	▲ 113	376	142	371	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 182	128	0	▲ 76	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,723	2,694	2,050	2,394	
業務純益 (B)	1,953	2,683	2,050	2,390	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 275	-	0	3	
経費	2,772	2,192	2,440	2,253	
人件費	775	678	740	720	
物件費	1,819	1,385	1,560	1,397	
不良債権処理損失額	11,127	607	580	318	
株式等関係損(▲)益	▲ 107	459	0	532	
株式等償却	917	374	0	14	
経常利益	▲ 9,779	2,364	1,315	2,545	
特別利益	282	1,150	0	486	
特別損失	1,807	515	5	30	
法人税、住民税及び事業税	6	6		▲ 109	
法人税等調整額	2,846	▲ 122	▲ 85	▲ 61	
税引後当期利益	▲ 14,157	3,114	1,395	3,173	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	435	3,207	1,830	4,066	
配当金総額(中間配当を含む)	0	2,071	1,687	2,781	
普通株配当金					
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>					
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)					
配当性向					

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.72	1.77	1.70	1.74	
貸出金利回(B)	1.97	1.97	1.91	1.86	
有価証券利回	0.81	1.04	0.81	1.12	
資金調達原価(C)	1.28	1.07	1.21	1.12	
預金利回(含むNCD)(D)	0.11	0.10	0.09	0.09	
経費率(E)	1.33	1.06	1.19	1.08	
人件費率	0.37	0.32	0.36	0.34	
物件費率	0.87	0.67	0.76	0.67	
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.69	0.48	0.61	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.52	0.81	0.62	0.69	
非金利収入比率	15.74	24.95	21.73	24.57	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	61.67	44.86	54.34	48.48	
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	22.00	38.71	21.13	28.64	
ROA(注1)	0.60	0.99	0.77	0.88	

(注1)一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>。

(図表1-1)収益動向及び計画(参考) [りそな銀行+奈良銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉					
総資産	302,653	284,679	280,852	283,739	
貸出金	198,517	180,137	188,298	173,663	
有価証券	54,029	53,409	51,588	53,794	
特定取引資産	5,346	7,740	9,800	8,284	
繰延税金資産<末残>	135	320	306	-	
総負債	287,178	277,651	272,814	275,318	
預金・NCD	209,653	207,952	205,420	210,022	
債券	-	-	0	-	
特定取引負債	110	90	120	150	
繰延税金負債<末残>	-	-	0	247	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	457	462	455	462	
資本勘定計	8,248	10,949	9,481	12,583	
資本金	2,857	2,857	2,858	2,857	
資本準備金	2,823	2,799	2,799	2,799	
その他資本剰余金	14,719	722	723	722	
利益準備金	-	▲ 788	0	-	
剰余金(注)	▲ 14,028	2,831	1,395	3,549	
土地再評価差額金	668	643	666	642	
その他有価証券評価差額金	1,207	1,103	1,041	2,012	
自己株式	-	-	0	-	
(収益)					
業務粗利益	4,487	4,914	4,531	4,675	
信託報酬	46	72	84	75	
うち合同運用指定金銭信託分	29	57	64	62	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	44	11	0	0	
資金運用収益	4,447	4,289	4,127	4,163	
資金調達費用	664	596	577	634	
役務取引等利益	552	551	533	667	
特定取引利益	218	219	220	30	
その他業務利益	▲ 112	377	143	372	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 181	129	0	▲ 75	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,722	2,701	2,059	2,399	
業務純益 (B)	1,953	2,689	2,061	2,393	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 275	-	▲ 2	5	
経費	2,809	2,224	2,472	2,276	
人件費	791	691	753	729	
物件費	1,839	1,403	1,578	1,410	
不良債権処理損失額	1,114	613	585	326	
株式等関係損(▲)益	▲ 106	459	0	532	
株式等償却	917	374	0	14	
経常利益	▲ 9,799	2,365	1,319	2,540	
特別利益	283	1,154	0	490	
特別損失	1,814	515	5	31	
法人税、住民税及び事業税	6	6		▲ 109	
法人税等調整額	2,852	▲ 121	▲ 85	▲ 61	
税引後当期利益	▲ 14,190	3,118	1,399	3,169	
(配当)					
配当可能利益	435	3,207	1,830	4,066	(億円、円、%)
配当金総額(中間配当を含む)	0	2,071	1,687	2,781	
普通株配当金					
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>					
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)					
配当性向					

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.72	1.77		1.74	
貸出金利回(B)	1.98	1.98		1.86	
有価証券利回	0.81	1.04		1.12	
資金調達原価(C)	1.28	1.08		1.12	
預金利回(含心NCD)(D)	0.11	0.10		0.09	
経費率(E)	1.34	1.07		1.08	
人件費率	0.37	0.33		0.34	
物件費率	0.87	0.67		0.67	
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.69		0.61	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.52	0.80		0.68	
非金利収入比率	15.69	24.85		24.51	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	61.99	44.86		48.69	
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	21.61	38.45		28.49	
ROA(注1)	0.59	0.99		0.88	

(注1)一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産－支払承諾見返)<平残>。



(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [ 元本補てん契約のある信託 ]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	5,693	5,586	4,832	5,291	
貸出金	2,293	2,009	1,806	1,740	
有価証券	1,020	309	80	-	
その他	2,380	3,267	2,946	3,550	
総負債	5,693	5,586	4,832	5,291	
元本	5,690	5,578	4,824	5,282	
その他	3	8	8	8	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表 1 - 2)収益動向(連結ベース) [リソナホールディングス]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	395,633	403,995	
貸出金	253,157	262,096	
有価証券	72,786	80,219	
特定取引資産	7,083	6,788	
繰延税金資産	455	35	
総負債	380,905	385,856	
預金・NCD	330,035	333,209	
債券	-	-	
特定取引負債	390	710	
繰延税金負債	22	250	
再評価に係る繰延税金負債	455	448	
少数株主持分	2,863	1,568	
資本勘定計	11,864	16,570	
資本金	3,272	3,272	
資本剰余金	2,634	2,635	
利益剰余金	3,848	7,491	
土地再評価差額金	634	623	
その他有価証券評価差額金	1,499	2,573	
為替換算調整勘定	23	19	
自己株式	0	5	
(収益) (億円)			
経常収益	10,765	10,470	9,500
資金運用収益	6,019	6,099	
役務取引等収益	2,194	2,480	
特定取引収益	206	51	
その他業務収益	672	756	
その他経常収益	1,673	1,082	
経常費用	6,801	6,787	
資金調達費用	595	601	
役務取引等費用	631	669	
特定取引費用	0	2	
その他業務費用	234	429	
営業経費	3,820	3,840	
その他経常費用	1,519	1,244	
貸出金償却	641	459	
貸倒引当金繰入額	-	181	
一般貸倒引当金繰入額	-	107	
個別貸倒引当金繰入額	-	289	
経常利益	3,964	3,683	3,150
特別利益	490	579	
特別損失	559	237	
税金等調整前当期純利益	3,895	4,025	
法人税、住民税及び事業税	90	156	
法人税等調整額	23	91	
少数株主利益	126	126	
当期純利益	3,655	3,832	3,000

(図表2) 自己資本比率の推移 [りそなホールディングス] (第二基準)

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	12,884	3,272	3,272	3,272	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本剰余金	2,594	2,634	2,638	2,635	
利益剰余金	9,407	3,648	4,250	7,177	
連結子会社の少数株主持分	2,935	2,755	2,760	1,486	
うち優先出資証券	2,642	2,642	2,642	1,350	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	2	0	2	5	
為替換算調整勘定	20	23	23	19	
営業権相当額	0	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	357	210	287	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	8,983	11,928	12,685	14,257	
(うち税効果相当額)	(526)	(432)	(404)	(-)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	499	490	490	482	
一般貸倒引当金	1,430	1,413	1,541	1,495	
永久劣後債務	4,813	4,761	4,110	4,602	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	6,743	6,665	6,141	6,580	
期限付劣後債務・優先株	2,113	3,549	2,150	3,131	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,113	3,549	2,150	3,131	
Tier 計	8,856	10,214	8,291	9,711	
(うち自己資本への算入額)	(8,856)	(10,214)	(8,291)	(9,711)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	105	108	105	109	
自己資本合計	17,735	22,034	20,871	23,860	

(億円)

リスクアセット	228,878	226,140	246,600	239,307	
オンバランス項目	216,859	215,558	234,100	229,034	
オフバランス項目	12,019	10,581	12,500	10,272	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.74	9.74	8.46	9.97	
Tier 比率	3.92	5.27	5.14	5.95	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2) 自己資本比率の推移 [りそな銀行] (国内基準)

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	2,799	2,799	2,799	2,799	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本剰余金	4,044	4,044	4,044	4,044	
利益剰余金	392	611	170	983	
連結子会社の少数株主持分	2,747	2,619	2,630	1,409	
うち優先出資証券	2,492	2,492	2,492	1,350	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	20	23	23	19	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	0	-	0	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	9,177	10,050	9,620	9,216	
(うち税効果相当額)	(166)	(335)	(334)	(-)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	499	490	490	489	
一般貸倒引当金	1,174	1,149	1,170	1,087	
永久劣後債務	3,893	3,841	3,200	3,642	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	5,568	5,481	4,860	5,219	
期限付劣後債務・優先株	1,785	3,102	1,730	2,521	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,785	3,102	1,730	2,521	
Tier 計	7,353	8,583	6,590	7,740	
(うち自己資本への算入額)	(7,353)	(8,583)	(6,590)	(7,740)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	3,104	2,386	1,104	1,159	
自己資本合計	13,425	16,247	15,106	15,797	

リスクアセット	187,994	183,991	187,200	173,936	
オンバランス項目	164,145	158,230	175,500	166,060	
オフバランス項目	23,848	25,760	11,700	7,875	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.14	8.83	8.06	9.08	
Tier 比率	4.88	5.46	5.13	5.29	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2) 自己資本比率の推移 [りそな銀行] (国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	2,799	2,799	2,799	2,799	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	2,799	2,799	2,799	2,799	
その他資本剰余金	722	722	722	722	
利益準備金	-	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	106	1,061	465	1,461	
その他	2,491	2,491	2,491	1,352	
うち優先出資証券	2,492	2,492	2,492	1,350	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	8,919	9,874	9,276	9,135	
(うち税効果相当額)	(134)	(320)	(305)	(-)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	499	490	490	489	
一般貸倒引当金	1,063	1,024	1,138	1,083	
永久劣後債務	3,893	3,841	3,200	3,642	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	5,456	5,355	4,828	5,215	
期限付劣後債務・優先株	1,785	3,102	1,730	2,521	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,785	3,102	1,730	2,521	
Tier 計	7,242	8,457	6,558	7,736	
(うち自己資本への算入額)	(7,242)	(8,457)	(6,558)	(7,736)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	3,273	2,551	1,273	1,273	
自己資本合計	12,887	15,780	14,561	15,598	

リスクアセット	170,148	163,872	182,000	173,346	
オンバランス項目	160,668	155,581	172,000	165,383	
オフバランス項目	9,479	8,291	10,000	7,963	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.57	9.62	8.00	8.99	
Tier 比率	5.24	6.02	5.09	5.27	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
傘下銀行合算	3,641	3,451	※ 3,400
業務粗利益	7,097	6,936	7,050
経費( )	3,456	3,485	3,650
うちりそな銀行	2,684	2,394	2,350
業務粗利益	4,876	4,647	4,750
・新勘定	4,551		
・営業部門	3,844	3,980	4,060
・総合資金部	646	840	840
・その他	61	173	150
・再生勘定(注)	325		
経費( )	2,192	2,253	2,400

(注)旧再生勘定については、18/3月期より各部門に再配分しております

※信託勘定不良債権処理額を含んでおります

(図表6) リストラの推移及び計画 [りそなホールディングス+りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+奈良銀行+りそな信託銀行]

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (役員員数)

役員数(注1)	(人)	57	68	68	50
うち取締役( )内は非常勤	(人)	26(11)	29(11)	29(11)	29(12)
うち監査役( )内は非常勤	(人)	12(7)	12(7)	12(7)	13(6)
うち執行役( )内は取締役を兼務	(人)	27(8)	36(9)	36(9)	17(9)
従業員数(注2)	(人)	16,089	14,700	14,870	14,521

(注1) グループ内で2社以上の取締役を兼務している場合、2社以上の執行役を兼務している場合は二重計上とならないよう控除しております(常勤と非常勤の兼務は常勤として計上)。一方、取締役と執行役を兼務している場合(同一社内を含む)は、それぞれの欄に計上し、「役員数」の欄で控除しております。監査役につきましては、社外監査役を非常勤として計上しております。

16/3月末の役員数は、16/3月末付の役員退任(新任役員は4月1日付で就任)により、一時的に少なくなっております。

17年6月27日付けでりそな銀行は委員会設置会社から監査役設置会社へ移行したことに伴い、執行役数が減少した結果、18/3末の役員数は減少しております。なお、18/3末のりそな銀行の執行役員数は19名(グループ内で役員を兼務している者は控除)となっております。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	556(521)	522(481)	522(481)	521(480)
海外支店(注2)	(店)	0	0	0	0
(参考)海外現地法人(注3)	(社)	18	17	16	18

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、私込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除き、ローン債権管理支店を含んでおります。

( )内の数字は、システム等の制約から店舗統廃合できないものの、実態としては1ヶ所で運営し、店舗統廃合と同様の効果を実現している複数店舗を1ヶ店とみなした場合の本支店数です。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3) りそなホールディングスまたは傘下銀行が直接50%超の株式を保有する海外の会社を計上しております。

海外現地法人が計画を上回っているのは、清算手続中のResona Bank (Capital Management) Plc について、18/3期中に清算が完了しなかったこと、および優先出資証券の発行に伴い特別目的会社を設立したことによるものです。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月末 計画	18/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (人件費)

人件費	(百万円)	125,562	112,885	123,800	119,484
うち給与・報酬	(百万円)	97,495	80,973	85,900	79,165
平均給与月額	(千円)	419	427	446	429

(注1) 人件費には、りそなホールディングス役職員の人件費(傘下銀行では経理上は物件費(経営指導料)として処理しているもの)を含んでおります。

(注2) 平均年齢38歳10ヶ月(平成18年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与	(百万円)	714	1,009	1,100	837
うち取締役・監査役報酬	(百万円)	471	522	580	618
うち執行役報酬	(百万円)	243	486	520	219
役員賞与	(百万円)	0	0	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	13	16	18	16
平均役員退職慰労金	(百万円)	2	3	-	-

(注1) 取締役兼代表執行役の報酬は取締役・監査役報酬欄に計上しています。

(注2) 役員報酬については、業績連動報酬制度を導入しており、業績等に応じ上記計画を上下する可能性があります。

17年6月27日付けでりそな銀行は委員会設置会社から監査役設置会社へ移行したことに伴い、執行役数が減少した結果、18/3末の役員報酬額は減少しております。なお、18/3末のりそな銀行の執行役員報酬額は288百万円であり、上記の人件費に計上しております。

## (物件費)

物件費	(百万円)	265,531	211,834	228,200	208,000
うち機械化関連費用	(百万円)	93,087	64,681	74,300	64,587
除く機械化関連費用	(百万円)	172,444	147,153	153,900	143,413

(注) 厚生関係費は物件費に含めております。

## (人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	391,093	324,719	352,000	327,484
---------	-------	---------	---------	---------	---------

(図表6) リストラの推移及び計画 [りそな銀行]

(参考)・りそな銀行、奈良銀行合算

	16/3月末		17/3月末		18/3月末		18/3月末		備考
	実績	(参考)	実績	(参考)	計画	(参考)	実績	(参考)	
<b>(役職員数)</b>									
役員数(注1)	(人)	32	38	42	47	42	47	11	
うち取締役( )内は非常勤	(人)	11(6)	14(7)	11(6)	14(7)	11(6)	14(7)	7(3)	
うち監査役( )内は非常勤	(人)	-	3(2)	-	3(2)	-	3(2)	4(2)	
うち執行役( )内は取締役を兼務	(人)	25(4)	25(4)	35(4)	35(5)	35(4)	35(5)	-	
従業員数(注2)	(人)	10,365	10,607	9,311	9,538	9,419	9,650	9,406	

(注1) 取締役と執行役を兼務している場合は、それぞれの欄に計上し、「役員数」の欄で控除しております。

16/3月末の役員数は、16/3月末付の役員退任(新任役員は4月1日付で就任)により、一時的に少なくなっております。

17年6月27日付けで委員会設置会社から監査役設置会社へ移行したことに伴い、執行役数が減少した結果、18/3末の役員数は減少しております。

なお、18/3末の執行役員数は28名(うち取締役兼務2名、りそなホールディングス執行役兼務7名)となっております。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

		16/3月期	17/3月末	18/3月末	18/3月末	18/3月末	18/3月末		
		実績	(参考)	実績	(参考)	計画	(参考)	実績	(参考)
国内本支店(注1)	(店)	308(273)	328(293)	295(254)	311(270)	295(254)	311(270)	311(270)	
海外支店(注2)	(店)	0	0	0	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人(注3)	(社)	9	9	8	8	7	7	9	

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除き、ローン債権管理専門支店を含んでおります。

( )内の数字は、システム等の制約から店舗統廃合できないものの、実態としては1ヶ所で運営し、店舗統廃合同様の

効果を実現している複数店舗を1ヶ店とみなした場合の本支店数です。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3) 直接50%超の株式を保有する海外の会社を計上しております。

海外現地法人が計画を上回っているのは、清算手続中のResona Bank (Capital Management) Plc について、18/3期中に清算が完了しなかったこと、

および優先出資証券の発行に伴い特別目的会社を設立したことによるものです。

	16/3月期		17/3月末		18/3月末		18/3月末		備考
	実績	(参考)	実績	(参考)	計画	(参考)	実績	(参考)	

(人件費)

人件費	(百万円)	77,527	79,115	67,857	69,141	74,000	75,316	72,076	72,974
うち給与・報酬	(百万円)	57,594	58,749	47,436	48,343	49,900	50,884	46,102	46,761
平均給与月額	(千円)	426	422	439	439	463	459	441	

(注1) 平均年齢38歳10ヶ月(平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与	(百万円)	294	448	480	222				
うち取締役・監査役報酬	(百万円)	120	115	130	140				
うち執行役報酬	(百万円)	174	333	350	82				
役員賞与	(百万円)	0	0	0	0				
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	13	16	18	18				
平均役員退職慰労金	(百万円)	2	3	-	0				

(注1) 取締役兼代表執行役の報酬は取締役・監査役報酬欄に計上しております。

(注2) 役員報酬については、業績連動報酬制度を導入しており、業績等に応じ上記計画を上下する可能性があります。

17年6月27日付けで委員会設置会社から監査役設置会社へ移行したことに伴い、執行役数が減少した結果、18/3末の役員報酬額は減少しております。

なお、18/3末の執行役員報酬額は288百万円であり、上記の人件費に計上しております。

(物件費)

物件費	(百万円)	181,953	183,931	138,598	140,365	156,000	157,810	139,790	141,067
うち機械化関連費用	(百万円)	68,564	68,894	41,536	42,208	52,800	53,510	45,610	46,095
除く機械化関連費用	(百万円)	113,389	115,037	97,062	98,157	103,200	104,300	94,180	94,972

(注1) 厚生関係費は物件費に含めております。

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	259,480	263,046	206,455	209,506	230,000	233,126	211,866	214,041
---------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------



(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	(億円)								連結又は 持分法の 別
					決算 通貨	総資産	借入金	うち当社 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち当社及 び子銀行 出資分	経常利益	当期利益	
りそな決済サービス(株)	S53/10月	大貫 利喜	ファクタリング	H18/3月	円	2,473	945	945	30	19	8	6	連結
りそなカード(株)	S58/2月	横山 三雄	クレジットカード	H18/3月	円	1,312	802	500	138	47	28	32	連結
りそなキャピタル(株)	S63/3月	高橋 洋秀	ベンチャーキャピタル	H18/3月	円	289	136	122	109	57	21	11	連結
日本トラスティ情報システム(株)	S63/11月	白川 正則	情報処理サービス	H18/3月	円	231	215	71	7	0	1	0	持分法

(注1) 18/3月期連結決算において対象とされた国内の子会社・関連会社のうち、当社子銀行の与信額(保証含む)1億円超について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当社子銀行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

#### < その他海外子会社・関連会社 >

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注)	(IDR:10億インドネシアルピア、USD:百万ドル)								連結又は 持分法の 別
					決算 通貨	総資産	借入金	うち当社 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち当社及 び子銀行 出資分(注3)	経常利益	当期利益	
P.T. Bank Resona Perdania	S31/2月	宮本 昭洋	銀行業務	H17/12月	IDR	3,865	506	398	930	403	107	88	連結
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	H6/2月	宮崎 立弥	金銭の貸付	H18/3月	USD	977	-	974	0	0	0	0	連結
P.T. Resona Indonesia Finance	S59/11月	長谷川 真	リース業	H17/12月	IDR	128	85	85	41	10	3	2	連結

(注1) 18/3月期連結決算において対象とされた海外の子会社・関連会社のうち、当社子銀行の与信額(保証含む)1億円超について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当社子銀行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)分は保証を含んでおります。

(注3) 資本勘定のうち、当社および子銀行出資分は現法決算時点の計数を記載しております。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(りそなホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役10名(うち社外取締役7名)	コーポレートガバナンス事務局	月1回、但し必要に応じ随時開催	法令・定款および取締役会規程に定める業務執行の決定事項を決定 取締役および執行役の職務の執行を監督 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項、ならびに執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備を決定
指名委員会	委員長	渡邊取締役、永井取締役、細谷取締役	コーポレートガバナンス事務局	年2回、但し必要に応じ随時開催	取締役の選任議案および解任議案の内容等の決定
報酬委員会	委員長	小島取締役、奥田取締役、細谷取締役	コーポレートガバナンス事務局	年2回、但し必要に応じ随時開催	取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針、ならびに個人別の報酬等の決定
監査委員会	委員長	箭内取締役、飯田取締役、川本取締役、増垣取締役	監査委員会事務局	3ヶ月に1回、但し必要に応じ随時開催	取締役および執行役の職務の執行の監査、総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容の決定
経営会議	会長	代表執行役、および以下の担当執行役 グループ戦略部、財務部、コーポレートコミュニケーション部、商品企画部、オペレーション改革部、購買戦略部、システム部、人材サービス部、リスク統括部、コンプライアンス統括部	グループ戦略部	月1回以上	グループ経営に関する重要事項、および重要な業務執行案件の協議・報告
内部監査協議会	社長	代表執行役、内部監査部担当執行役、内部監査部長	内部監査部	原則月1回	内部監査に関する重要事項の協議・報告
経営報告会	社長	代表執行役、子会社等の社長 必要に応じ、関連する当社所管部の担当執行役、および子会社等の関連担当役員	グループ戦略部 コーポレートガバナンス事務局	(傘下銀行) 四半期毎 (その他子会社) 半期毎	子会社等の社長等による業務運営等に関するHD宛報告(個別開催)
グループ経営委員会	会長	会長 当社・傘下銀行の社長、および当社グループ戦略部担当執行役、りそな銀行経営管理室担当執行役員・埼玉りそな銀行・りそな信託銀行の経営管理部担当執行役員、近畿大阪銀行の総合企画部担当執行役員、並びにその他子会社等の社長	グループ戦略部 コーポレートガバナンス事務局	月1回(3ヶ月毎に その他子会社社長を含め開催)	グループ共通の経営上の重要課題等の協議・報告
グループALM委員会	社長	代表執行役 当社グループ戦略部、財務部、リスク統括部担当の役員・部長の他、委員長が指名する傘下銀行のALM関連部署の担当役員・部長等	財務部	随時 (開催実績:13回)	グループ全体のALM運営に関する事項の協議・報告
グループ人事委員会	会長	当社代表執行役、人材サービス部担当執行役、傘下銀行社長、人事担当役員	人材サービス部	随時 (18年3月新設)	グループ全体の人事運営に関する事項を協議・報告
グループリスク管理委員会	リスク統括部担当執行役	代表執行役、および以下の各部の担当執行役、部長 グループ戦略部、財務部、リスク統括部	リスク統括部	原則月1回	グループのリスク管理上の重要課題等の協議・報告
グループ流動性リスク委員会	リスク統括部担当執行役	当社・傘下銀行の流動性リスク管理部担当役員・部長、およびその他議長が必要と認めた関連部署の役員・部長等	リスク統括部	随時 (開催実績:4回)	流動性緊急時における対応事項の協議・取り纏め・報告
グループコンプライアンス委員会	コンプライアンス統括部担当執行役	当社・傘下銀行のコンプライアンス統括部署担当役員、部長	コンプライアンス統括部	原則四半期毎	グループのコンプライアンス上の重要課題等の協議・報告
グループCSR委員会	会長	当社会長 当社・傘下銀行の社長	グループ戦略部	随時 (開催実績:2回)	グループのCSRに関する事項を協議・報告

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
りそな 競争力向上委員会	社長	当社長、社長、以下の担当執行役 グループ戦略部、財務部、オペレーション改革部、システム部、人材サービス部、および競争力向上委員会事務局担当執行役・部長、ならびにりそな銀行経営管理室、埼玉りそな銀行経営管理室、近畿大阪銀行総合企画部、りそな信託銀行経営管理部担当執行役員等	競争力向上委員会事務局	原則月1回程度	グループの競争力向上に資する諸施策の協議・報告
住宅ローン管理委員会	リスク統括部 担当執行役	リスク統括部長、信用リスク統括部長、グループ戦略部長、財務部長 ならびにりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の住宅ローン事業所管部署、保証会社所管部署、信用リスク管理所管部署各担当役員、または部長 ならびにグループ保証会社の代表者、信用リスク管理所管部署担当役員	リスク統括部 グループ戦略部	原則四半期毎	グループの住宅ローンの信用リスク管理に関する事項の協議・報告
ペイオフ対策委員会	社長	社長 以下の各部の各担当執行役・部長 グループ戦略部、リスク統括部、財務部、コーポレートコミュニケーション部、オペレーション改革部、システム部	グループ戦略部 リスク統括部	随時 (開催実績:3回)	ペイオフに関する対応(顧客説明態勢・名寄せデータ整備・リスク対策)を協議・報告
IT戦略委員会	社長	社長、及び以下の各部の担当執行役 グループ戦略部、財務部、リスク統括部、システム部	システム部 グループ戦略部	原則四半期毎	グループIT戦略に関する事項を協議・報告
情報開示委員会	コーポレート コミュニケーション部 担当執行役	以下の各部の担当執行役・部長 コーポレートコミュニケーション部、財務部、グループ戦略部、オペレーション改革部業務サポート室、リスク統括部、コンプライアンス統括部	コーポレート コミュニケーション部 財務部	原則四半期毎	グループの情報開示に関する事項を協議・報告
賞罰委員会	コンプライアンス 統括部 担当執行役	以下の各部の担当執行役・部長 コンプライアンス統括部、人材サービス部、オペレーション改革部、グループ戦略部、リスク統括部および業務サポート室長	コンプライアンス統括部	随時	従業員の表彰および懲戒に関する事項の協議

※開催実績の記載あるものは、17年度の実績

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(りそな銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役	コーポレートガバナンス室	月1回、但し必要に応じ随時開催	法令・定款および取締役会規程に定める業務執行の決定事項の決定 取締役および執行役員の職務の執行を監督 代表取締役の選定および解職 取締役および執行役員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備を決定
監査役会	監査役(互選)	監査役	監査役会事務局	月1回、但し必要に応じ随時開催	監査に関する重要事項の決議、協議、報告
経営会議	会長	会長、社長、副社長 地域サポート本部、コンシューマーバンキング部、住宅ローンビジネス部、ソリューションサポート部、融資部、企業金融部、総合資金部、融資企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、オペレーション改革部、システム部、経営管理室、人材サービス室の本部長 執行役員及び担当執行役員 サービス改革本部本部長執行役員	経営管理室	原則月1回以上	経営に関する重要事項、及び重要な業務執行案件の協議・報告
融資会議	社長	会長、社長、副社長 融資企画部、融資部、企業金融部の担当執行役員・部長 経営管理室、リスク統括部の担当執行役員	融資企画部	原則月1回以上	与信業務全般に関する重要事項の協議・報告
監査会議	社長	会長、社長、副社長 内部監査部担当執行役員、内部監査部長	内部監査部	原則月1回	内部監査に関する重要事項の協議・報告
全国支店長会議		執行役員、部長、営業本部長、支店長他	地域サポート本部	原則年2回 (4月、10月)	経営方針、経営計画、本部施策等の連絡、ならびに本部・営業店間の業務上の連携強化
地域運営協議会	地域サポート本部本部長執行役員	会長、副会長、社長、副社長 地域担当執行役員、東京営業部長、大阪営業部長、営業本部長、地域サポート本部本部長執行役員・部長 経営管理室、人材サービス室、オペレーション改革部の担当執行役員	地域サポート本部	原則新年度の1～2ヶ月前に、各地域単位で開催	各地域等の事業計画・運営方針等の協議
地域営業会議	地域サポート本部本部長執行役員	会長、副会長、社長、副社長 地域担当執行役員、東京営業部長、大阪営業部長、営業本部長、地域サポート本部本部長執行役員・部長 経営管理室担当執行役員	地域サポート本部	原則月1回	営業に関する重要戦略・施策、事業計画の実績等の協議・報告
ALM委員会	経営管理室担当執行役員	経営管理室、総合資金部、リスク統括部、地域サポート本部、コンシューマーバンキング部、住宅ローンビジネス部、ソリューションサポート部、不動産ビジネス部、公共法人部、融資企画部の本部長執行役員及び担当執行役員・部長	経営管理室 総合資金部 リスク統括部	原則月1回以上	資金・収益・リスク・コストの総合的管理、戦略目標(資金・収益計画、自己資本比率計画、リスク限度計画、投資経費計画)等の策定に関する組織横断的な事項の協議・報告
流動性リスク委員会	リスク統括部担当執行役員	リスク統括部、経営管理室、総合資金部、地域サポート本部、コンシューマーバンキング部、ソリューションサポート部、公共法人部、融資企画部の本部長執行役員及び担当執行役員・部長	リスク統括部	随時 (開催実績:2回)	流動性緊急時における対応事項の協議・報告

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
投資・経費委員会	社長	社長、副社長 経営管理室、人材サービス室、オペレーション改革部、システム部の担当執行役員・部長 オペレーション改革部業務サポート室長	経営管理室	原則半期に1回以上	投資・経費の実績、及び計画等の協議・報告
サービス改革委員会	社長	社長、副社長 サービス改革本部の本部長・副本部長・部長	サービス改革本部	原則年1回以上	サービス改革・顧客満足度(CS)の向上に関する方針等の協議・報告
融資業務査定委員会	融資企画部 担当執行役員	融資企画部、コンプライアンス統括部、融資部、企業金融部の担当執行役員・部長 ソリューションサポート部、地域サポート本部、人材サービス室の部長	融資企画部 コンプライアンス統括部	随時 (開催実績:2回)	融資業務上の評価処分に関する事項の協議
人事委員会	会長	会長、副会長、社長、副社長 人材サービス室担当執行役員	人材サービス室	随時 (開催実績:4回)	重要な使用人及び重要な使用人に準ずる者の昇進、昇格、異動、配置等及びリージョナルユニット各地域、ビジネスユニット各部ならびにコーポレートセンター等各部の人事運営方針についての協議・報告
人材マネジメント委員会	人材サービス室 担当執行役員	執行役員(代表取締役、地域担当、東京営業部及び大阪営業部長を除く)	人材サービス室	随時 (開催実績:1回)	人事に関する企画立案、運営、管理等に 関する事項の協議・報告
人権啓発委員会	人材サービス室 担当執行役員	人材サービス室担当執行役員、及び委員長 が選任した各部室長	人材サービス室	原則年1回	社内の人権啓発に関する事項の協議・報告
賞罰委員会	コンプライアンス 統括部 担当執行役員	コンプライアンス統括部、人材サービス室、オペレーション改革部、融資企画部、経営管理室、リスク統括部の担当執行役員・部長 オペレーション改革部業務サポート室長	コンプライアンス統括部	随時 (開催実績:12回)	従業員の表彰及び懲戒に関する事項の協議
事務・システムリスク委員会	オペレーション改革部 担当執行役員 システム部 担当執行役員	オペレーション改革部、システム部、リスク統括部の担当執行役員 総合資金部、コンシューマーバンキング部、ネットワークビジネス部、地域サポート本部、ソリューションサポート部、住宅ローンビジネス部、融資企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、システム部、オペレーション改革部、経営管理室、人材サービス室、オペレーション改革部業務サポート室の部長	オペレーション改革部業務サポート室 システム部 リスク統括部	原則として隔月 (2月、4月、 6月、8月、 10月、12月)	事務リスク・システムリスク軽減のための適 正な諸施策の協議・報告
コンプライアンス委員会	コンプライアンス 統括部 担当執行役員	コンプライアンス統括部担当執行役員 コンシューマーバンキング部、ソリューションサポート部、融資企画部、リスク統括部、オペレーション改革部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理室、人材サービス室、オペレーション改革部業務サポート室の部長	コンプライアンス統括部	原則として四半期毎	コンプライアンスに関する事項の協議・報告
中小企業貸出推進委員会	ソリューションサ ポート部 担当執行役員	ソリューションサポート部、地域サポート本部、融資企画部の本部長執行役員及び担当 執行役員 ソリューションサポート部、地域サポート本部、融資部、企業金融部、融資企画部、経営管理室の部長	ソリューションサ ポート部	随時 (開催実績:2回)	中小企業向け貸出増強に関する具体策の 協議・報告
ペイオフ対策委員会	社長	社長 経営管理室、リスク統括部、地域サポート本部、コンシューマーバンキング部、住宅ローンビジネス部、ソリューションサポート部、公共法人部、総合資金部、融資企画部、オペレーション改革部、オペレーション改革部業務サポート室、システム部の本部長執行役員及び担当執行役員・部長	経営管理室 リスク統括部	随時 (開催実績:0回)	ペイオフに関する対応(顧客説明態勢・名寄せデータ整備・リスク対策)を協議・報告
投資運用委員会	社長	会長・副会長・社長・副社長 総合資金部、リスク統括部、経営管理室の担当執行役員・部長 総合資金部投資運用室長及び市場トレーディング室長	総合資金部	原則月1回	有価証券投資・運用にかかる組織横断的な協議・報告

※開催実績の記載あるものは、17年度の実績

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(埼玉りそな銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役	経営管理部	月1回、但し必要のないときは開催せず、又、必要に応じ随時開催	法令・定款および取締役会規程に定める業務執行の決定事項の決定 取締役および執行役員の職務の執行を監督 代表取締役の選定および解職 取締役および執行役員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備を決定
経営会議	社長	社長、代表取締役、社長が指名する取締役および執行役員	経営管理部	原則月1回以上	経営に関する全般的な重要事項ならびに重要な業務執行案件の決議・協議・報告
監査役会	監査役会の互選	監査役	監査役室	原則月1回、但し必要に応じ随時開催	法令・定款・監査に関する重要な事項について報告・協議・決議
融資会議	融資企画部担当役員	社長、副社長、融資企画部・融資部・リスク統括部の各担当役員・部長	融資企画部、リスク統括部	原則月1回以上	与信業務全般に関する重要事項の決議・協議・報告
監査会議	社長	常勤の取締役の全員、内部監査部担当役員	内部監査部	原則月1回以上、但し必要に応じ随時開催	内部監査に関する取締役会決議事項の協議、内部監査に関する基本的な重要事項の決議、内部監査に関する重要事項の報告
執行役員会議	社長	社長、副社長、執行役員	経営管理部	原則月1回以上	経営に関する全般的な重要事項ならびにその他業務案件・課題等の協議・報告
本部部長会	経営管理部長	本部各部室長、部内部長、部内室長	経営管理部	原則月1回以上	本部各部における業務案件や各部横断的な課題等の協議・報告
支店長会議		役員、部長、支店長他	地域事務局	原則年2回(4月・10月)	経営方針・経営計画・本部施策等の連絡、本部・営業店間の業務上の連携強化
流動性リスク委員会	リスク統括部担当役員	リスク統括部・経営管理部・資金証券部・融資企画部の各担当役員・部長、地域事務局の部長	リスク統括部	随時開催 (開催実績:3回)	流動性緊急時における対応事項の協議・報告
融資業務査定委員会	融資企画部担当役員	融資企画部・融資部の各担当役員・部長、地域事務局の部長	融資企画部	随時開催	融資業務上の評価処分に関する事項の協議
人権啓発委員会	人材サービス部担当役員	人材サービス部担当役員(委員長)、委員長が選任した本部部長	人材サービス部	原則年1回	社内の人権啓発に関する事項の協議・報告
身体障害者雇用促進委員会	人材サービス部長	人材サービス部長(委員長)、委員長が選任した本部部長	人材サービス部	随時開催 (開催実績:0回)	身体障害者の雇用促進にかかる社内体制の協議・報告
賞罰委員会	人材サービス部担当役員	人材サービス部担当役員、オペレーション改革部担当役員、リスク統括部・コンプライアンス統括部・融資企画部・人材サービス部・オペレーション改革部・内部監査部の各部長	人材サービス部	随時開催	職員の表彰および懲戒に関する事項の協議

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
事務・システム リスク委員会	オペレーション 改革部担当役員	オペレーション改革部担当役員、 リスク統括部担当役員、経営管理部・法人 部・資金証券部・個人部・ローン事業部・リス ク統括部・コンプライアンス統括部・融資企画 部・人材サービス部・オペレーション改革部・ 地域事務所の各部長、オペレーション改革部 業務サポート室の室長	オペレーション改革 部業務 サポート室、 リスク統括部	原則として隔月(2 月、4月、6月、8月、 10月、12月)	事務リスク・システムリスク軽減のための適 正な諸施策の協議・報告
コンプライアンス 委員会	コンプライア ンス統括部担当 役員	コンプライアンス統括部担当役員、 コンプライアンス統括部・経営管理部・リスク 統括部・融資企画部・人材サービス部・オペ レーション改革部・地域事務所の各部長、お 客さまサービス室長	コンプライアンス統 括部	原則として四半期毎	コンプライアンスに関する事項の協議・報告
中小企業貸出推進 委員会	社長	社長、地域営業本部長、営業サポート本部 長、融資企画部担当役員、経営管理部・法人 部・地域事務所の各部長	地域事務所	原則として毎月開 催、但し緊急を要す る場合は、委員長の 判断により随時開 催	中小企業向け貸出増強に関する具体策の協 議・報告
ALM委員会	経営管理部 担当役員	経営管理部・リスク統括部・資金証券部の各 担当役員・部長、法人部・融資企画部・地域 事務所の部長	経営管理部、 リスク統括部	原則月1回以上	ALMIに関する事項の協議・報告
ペイオフ対策委員会	社長	社長、経営管理部担当役員、リスク統括部担 当役員、経営管理部・リスク統括部・地域事 務所・オペレーション改革部・法人部・個人 部・公共法人部・融資企画部・資金証券部の 各部長、オペレーション改革部業務サポート 室長	経営管理部、 リスク統括部	随時開催 (開催実績:4回)	ペイオフに関する対応の協議・報告

※開催実績の記載あるものは、17年度の実績

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(近畿大阪銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長 (会長欠員のときは社長)	取締役	経営管理部	月1回、但し必要に応じ随時開催	法令・定款および取締役会規程に定める業務執行の決定事項の決定 取締役および執行役員の職務の執行を監督 代表取締役の選定および解職 取締役および執行役員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備を決定
監査役会	常勤監査役	監査役	監査役室	月1回、但し必要に応じ随時開催	監査に関する重要事項の決議、協議、報告
経営会議	社長	代表取締役、執行役員(地域別営業統括責任者は除く)、総合企画部長	総合企画部	原則毎週火曜日	経営に関する重要な業務執行案件を決議(取締役会付議事項を除く)、協議、報告
監査会議	社長	取締役、内部監査担当役員	内部監査部	月1回、但し必要に応じ随時開催	内部監査に関する取締役会付議事項の協議、基本事項の協議、重要事項の報告
部長会	総合企画部長	本部各部長、監査役室長	総合企画部	原則毎週金曜日	経営会議の諮問事項の協議・検討、本部各部署における業務案件や各部横断的な課題等を協議、報告
融資協議会	融資企画部担当役員	融資企画部担当役員、融資部担当役員、融資企画部長、融資部長、経営管理部長、営業統括部長	融資企画部	原則毎週水曜日	大口先の取引方針、与信状況等の協議、重点管理先の与信状況等の協議
支店長会議	社長	取締役、執行役員、監査役、本部各部長、営業店長	営業統括部	年2回、但し必要に応じ随時開催	経営の基本事項の徹底、営業方針の徹底、及び営業計画の進捗を踏まえた対応策の徹底
業務再構築委員会	社長	執行役員、総合企画部長、人事部長、営業統括部長、融資企画部長、経営管理部長	総合企画部	月1回、但し必要に応じ随時開催	経営健全化計画・収益計画の進捗管理、業務再構築や経営の合理化策、その他総合的な観点から収益向上策に資する施策の協議、検討
ALM委員会	経営管理部担当役員	経営管理部担当役員、総合企画部担当役員、営業統括部担当役員、融資企画部担当役員、総合企画部長、営業統括部長、ビジネスサポート事業部長、融資企画部長、融資部長、資金証券部長、経営管理部長	経営管理部 総合企画部	月1回、但し必要に応じ随時開催	市場リスク、流動性リスクの管理に関する事項の協議、検討
コンプライアンス委員会	経営管理部担当役員	経営管理部担当役員、総合企画部長、営業統括部長、融資企画部長、人事部長、事務企画部長、システム部長、内部監査部長、経営管理部長	経営管理部	原則四半期毎	コンプライアンスに関する諸問題の協議・検討
信用リスク委員会	融資企画部担当役員	融資企画部担当役員、経営管理部担当役員、総合企画部長、営業統括部長、融資企画部長、融資企画部資産査定室長、融資部長、融資管理部長、経営管理部長、経営管理部リスク統括室長	融資企画部	月1回、但し必要に応じ随時開催	与信ポートフォリオの適切性に関する事項の協議・検討
システムリスク委員会	システム部担当役員	システム部担当役員、本店関連各部長	システム部	随時 (開催実績:5回)	システム関連全般のリスクに関する事項の協議、報告
事務リスク委員会	事務企画部担当役員	事務企画部担当役員、経営管理部担当役員、総合企画部長、人事部長、事務企画部長、営業統括部長、資金証券部長、融資企画部長、融資部長、融資管理部長、経営管理部長、経営管理部リスク統括室長	事務企画部	原則四半期毎	各種業務分野に跨る事務リスクに関する事項の協議、報告
人権啓発委員会	人事部担当役員	人事部担当役員、本部関係部室長より委員長が選任し委嘱	人事部	年1回、但し必要に応じ随時開催	人権に関する事項の教育・指導
賞罰委員会	社長が任命、任期は1年	社長が若干名を委嘱	人事部	随時 (開催実績:10回)	社員の賞罰(就業規則で定める表彰または制裁)に関する事項の審議
反社会的勢力排除対策委員会	経営管理部担当役員	経営管理部担当役員、関連本部部長	経営管理部	原則半期毎	反社会的勢力との取引排除に関する事項の報告・協議 内外の情報収集、支部活動の状況把握、警察当局との連携
ペイオフ対策委員会	社長	総合企画部、経営管理部、システム部、事務企画部、営業統括部、ビジネスサポート事業部、パーソナルサポート事業部、資金証券部、融資企画部の各担当役員、部長	総合企画部 経営管理部	随時 (開催実績:なし)	ペイオフに関する対応の協議・報告
システム投資委員会	システム部担当役員	システム部、総合企画部、事務企画部、営業統括部、融資企画部、経営管理部の各担当役員、部長	システム部 総合企画部	随時 (開催実績:4回)	システム関連投資計画、IT戦略に関する事項の協議・検討

\*開催実績の記載あるものは、17年度の実績



(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(りそな信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役	経営管理部	月1回以上、ただし必要のないときは開催しない	法令・定款および取締役会規程に定める業務執行の決定事項の決定 取締役および執行役員の職務の執行を監督 代表取締役の選定および解職 取締役および執行役員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備を決定
経営会議	社長	社長、社長が指名する取締役、執行役員	経営管理部	月1回以上	重要な業務執行案件を協議、決議、報告する。
監査役会	監査役(互選)	監査役	経営管理部	月1回、ただし必要に応じ随時開催	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する。
クオリティ・アップ委員会	社長	社長、リスク統括、経営管理、年金統括、年金信託、信託財産運用、証券業務、プロセス改革委員会事務局、資金業務、東日本営業、西日本営業の各部所管役員および各部長	経営管理部	原則半期に1回	信託サービスの向上に関する方針の検討、ならびに具体的方向性についての建議、所管部への助言。
懲罰委員会	社長	社長、経営管理、リスク統括の各部所管役員および各部長	リスク統括部(主管)、経営管理部(共管)	随時	就業規則違反ならびに業務上不適切な行為に対し、懲戒処分案を協議する。
信託財産運用委員会	信託財産運用部所管役員	年金統括、信託財産運用、証券業務、東日本営業、西日本営業の各部所管役員および各部長	信託財産運用部	原則3ヶ月に1回	運用状況ならびに運用計画について報告を受け、必要に応じ所管部への助言を行う。
コンプライアンス委員会	リスク統括部所管役員	リスク統括、経営管理、年金統括、年金信託、信託財産運用、証券業務、プロセス改革委員会事務局、資金業務、東日本営業、西日本営業の各部所管役員および各部長	リスク統括部	原則四半期に1回	コンプライアンス体制の強化、コンプライアンスに関する諸問題の検討、評価を行う。
プロセス改革委員会	社長	経営管理、年金統括、年金信託、プロセス改革委員会事務局、東日本営業、西日本営業の各部所管役員および各部長	プロセス改革委員会事務局	随時	当社の業務プロセスの改革に資する方針の検討、ならびに具体的な方向性についての建議、所管部への助言を行う。

(図表9) 担当業務別役員名一覧

(りそなホールディングス)

担当業務等	担当役員	現職
グループ戦略部(りそな銀行経営管理)担当	野村 正朗	執行役
グループ戦略部(埼玉りそな銀行経営管理)担当	川田 憲治	執行役
グループ戦略部(近畿大阪銀行経営管理)担当	桔梗 芳人	執行役
グループ戦略部(りそな信託銀行経営管理)担当	田中 卓	執行役
グループ戦略部(りそなビジネスサービス経営管理)担当	石井 進	執行役
グループ戦略部(りそな総合研究所経営管理)担当	深井 慎	執行役
コーポレートコミュニケーション部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当	中村 重治	執行役
人材サービス部長	山岡 和馬	執行役
オペレーション改革部担当兼購買戦略部担当	田村 泰博	執行役
財務部長	東 和浩	執行役
内部監査部長	小嶋 一晃	執行役
リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当兼信用リスク統括部担当	磯野 薫	執行役
商品企画部担当	岩田 直樹	執行役
グループ戦略部(新規事業)担当兼システム部担当	池田 一義	執行役
グループ戦略部長兼コーポレートコミュニケーション部(IR)担当	野口 正敏	執行役

(注)平成18年6月28日現在

(りそな銀行)

担当業務等	担当役員	現職
サービス改革本部長	野村 正朗	代表取締役社長兼執行役員
地域サポート本部長兼東海営業本部担当兼京都・滋賀営業本部担当兼九州営業本部担当兼独立店担当 兼ネットワークビジネス部担当・コンシューマーバンキング部担当・ソリューションサポート部担当・公共法人部担当統括	岡村 裕	代表取締役副社長兼執行役員
融資企画部担当 兼融資部担当・企業金融部担当・リスク統括部担当・コンプライアンス統括部担当統括	石村 等	代表取締役副社長兼執行役員
総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当	中村 重治	取締役兼専務執行役員
住宅ローンビジネス部担当兼不動産ビジネス部担当兼不動産営業部担当	喜沢 弘幸	専務執行役員
奈良地域担当兼奈良営業本部長	上林 義則	常務執行役員
東京営業部長兼大手町営業部長	吉武 宣彦	常務執行役員
東京セントラル地域担当	田浦 義明	常務執行役員
首都ひがし地域担当	山口 伸淑	常務執行役員
大阪営業部長兼大阪中央営業部長	広富 靖以	常務執行役員
人材サービス室担当	山岡 和馬	常務執行役員
東京西地域担当	長尾 隆義	常務執行役員
大阪南地域担当	小谷 明	常務執行役員
大阪北地域担当	南場 賢一郎	常務執行役員
ソリューションサポート部担当兼公共法人部担当兼東京公務部担当 兼大阪公務部担当	渡辺 真也	常務執行役員
ネットワークビジネス部担当兼コンシューマーバンキング部担当	岩田 直樹	常務執行役員
オペレーション改革部担当	田村 泰博	執行役員
経営管理室担当	東 和浩	執行役員
内部監査部担当	大原 秀	執行役員
ひょうご地域担当	藤原 利往	執行役員
企業金融部担当	山元 文明	執行役員
システム部担当兼経営管理室(新規事業)担当	池田 一義	執行役員
多摩地域担当	山下 和彦	執行役員
サービス改革本部副本部長	土田 雅彦	執行役員
神奈川地域担当	藤井 修二	執行役員
不動産営業部長	中村 健吾	執行役員
融資部担当	浜辺 義男	執行役員
リスク統括部長兼コンプライアンス統括部担当	松井 浩一	執行役員

(注)平成18年6月28日現在

(図表9) 担当業務別役員名一覧

(埼玉りそな銀行)

担当業務等	担当役員	現職
経営管理部担当、コンプライアンス統括部担当	渡辺 拓治	代表取締役兼常務執行役員
営業サポート本部長、資金証券部担当	上條 正仁	代表取締役兼常務執行役員
内部監査部担当	梅澤 英雄	取締役兼執行役員
埼玉中央地域営業本部長	戸所 邦弘	常務執行役員
融資企画部担当、融資部担当	村上 則忠	常務執行役員
リスク統括部担当、リスク統括部長、オペレーション改革部担当	木村 謙一	執行役員
人材サービス部担当、地域事務局部長、地域事務局サービス改革室長	平山 隆志	執行役員
埼玉北地域営業本部長	平野 秀樹	執行役員
埼玉東地域営業本部長	北村 静夫	執行役員
埼玉西地域営業本部長	池田 都史彦	執行役員

(注)平成18年6月28日現在

(近畿大阪銀行)

担当業務	担当役員	現職
システム部担当兼事務企画部担当兼リスク統括部担当兼事故防止対策室担当	佐藤 尚文	代表取締役兼専務執行役員
総合企画部担当兼総務室担当	松山 敏明	取締役兼常務執行役員
融資企画部担当兼融資部担当	山田 聡	取締役兼常務執行役員
営業企画部担当兼営業企画部サービス改革室長	藤田 正博	執行役員
地域別営業推進責任者	荻野 踐二	執行役員
地域別営業推進責任者	土井 栄二	執行役員
人事部担当兼資金証券部担当	仁田 吉彦	執行役員
内部監査部担当	川畑 晴彦	執行役員
営業推進部担当兼営業サポート部担当	常次 正弘	執行役員
地域別営業推進責任者	松井 正明	執行役員

(注)平成18年6月28日現在

(りそな信託銀行)

担当業務	担当役員	現職
内部監査部担当	田中 卓	代表取締役社長兼執行役員
年金信託部、東日本営業部、西日本営業部担当	日野 邦雄	代表取締役兼専務執行役員
証券業務部、資金業務部担当	芥川 淳	取締役兼常務執行役員
リスク統括部、経営管理部担当	山條 博通	取締役兼執行役員
西日本営業部長	丸岡 芳隆	常務執行役員
東日本営業部長	橋本 隆雄	常務執行役員
年金統括部、プロセス改革委員会事務局担当	前川 幸信	執行役員
信託財産運用部長	秋國 仁孝	執行役員

(注)平成18年6月28日現在

(図表10)貸出金の推移[傘下銀行合算]

(残高)		(億円)				
		17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバ°外ローンを含むベース	256,537	261,252	263,485		273,098
	インバ°外ローンを除くベース	256,284	260,999	263,256		272,831
中小企業向け貸出 (注)	インバ°外ローンを含むベース	98,773	98,240	101,475		101,875
	インバ°外ローンを除くベース	98,655	98,122	101,380		101,780
うち保証協会保証付貸出		13,020	12,165	12,095		11,367
個人向け貸出(事業用資金を除く)		100,547	108,066	107,948		114,627
うち住宅ローン		92,144	100,074	99,978		107,053
その他		57,216	54,946	54,062		56,596
海外貸出		477	375	575		442
合計		257,014	261,627	264,060		273,540

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)			
		18/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インバ°外ローンを含むベース	6,248	11,508		10,413
	インバ°外ローンを除くベース	6,248	11,532		10,375
中小企業向け貸出	インバ°外ローンを含むベース	300	6,850		500
	インバ°外ローンを除くベース	300	6,873		500

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバ°外ローンを除くベース))

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	17年度中 計画 (ア)	17年度中 実績 (イ)	備考	18年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	( )	3,427 (2,542)		( )
貸出金償却(注1)	( )	35 (13)		( )
部分直接償却実施額(注2)	( )	1,019 (896)		( )
協定銀行等への資産売却額(注3)	( )	7 (7)		( )
上記以外への不良債権売却額	( )	572 (419)		( )
その他の処理額(注4)	( )	1,795 (1,206)		( )
債権流動化(注5)	( )	▲ 1,155 (▲ 263)		( )
私募債等(注6)	( )	2,286 (1,869)		( )
子会社等(注7)	( )	0 (0)		( )
計	1,533 (833)	4,560 (4,148)		800 (100)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

	管理体制	当期における改善状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体の信用リスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に、具体的指針を「グループリスク管理規程」に定めています。グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」に基づき、各々「信用リスク管理方針」を定めています。</li> <li>・持株会社において「グループ・クレジット・ポリシー」を制定し、各銀行はこれに準拠した「クレジット・ポリシー」を定めています。</li> <li>・持株会社やグループの銀行では、重要な方針や規程を取締役会や経営会議などで定めています。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社における信用リスク管理の統括部署をリスク統括部信用リスク統括室と定めています。信用リスク統括室は、グループの信用リスクの状況をモニタリングし、経営陣へ報告を行うとともに、グループの各銀行に対して指導・助言を行っています。また、グループにおける信用格付や自己査定との制度統一化についても中心的役割を担っています。</li> <li>・グループの各銀行においても、信用リスク管理の統括部署を定めるとともに、営業推進部署から独立した与信審査部署を設置しています。</li> <li>・与信管理の適切性の検証の観点から、与信監査部署を設置しています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社において「グループ・クレジット・シーリング制度」を制定し、各銀行はこれに準拠した「クレジット・シーリング制度」を整備することにより、過度な与信集中を防止する体制を構築しています。</li> <li>・グループの各銀行では、与信先の業態、資金使途、および返済原資の把握などを通じて、厳格に個別与信審査を行っています。</li> <li>・グループの各銀行においては、信用格付や自己査定をはじめとする信用リスク管理に関する手続・マニュアルなどを整備し、管理体制の強化を図っています。</li> <li>・グループの主要な銀行では信用リスクの計量化を行っています。倒産確率等に基づいてガイドライン金利を算出したり、与信ポートフォリオの信用コストや信用リスク量を算出し、分析等に利用しています。</li> <li>・グループの主要な銀行においては、国別の与信限度額を設定し、厳正に管理しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ各銀行の平成17年9月末および平成17年12月末のリスク額の状況について、持株会社の経営会議・取締役会に報告。</li> <li>・グループ各銀行の平成18年度上期のリスク限度額計画について、持株会社の経営会議・取締役会に付議し設定。 〔18年3月〕</li> </ul>

	管理体制	当期における改善状況
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体のリスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。</li> <li>・また、上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法等を「グループリスク管理規程」に定めています。</li> <li>・グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」「グループリスク管理規程」に則って、各々の業務特性に応じたリスク管理方針・規程等を制定しており、それに基づいた管理を実施しています。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの各銀行においては、フロントおよびバックから独立したリスク管理部署が、リスク管理方針・規程等を整備し、市場リスクを管理するとともに、管理の高度化に努めています。</li> <li>・また、各銀行の市場リスク管理部署は、市場リスクの状況を定期的に経営陣および持株会社へ報告しています。</li> <li>・持株会社における市場リスク管理部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループ全体のリスクの状況を一元的に把握するためのモニタリング・分析を行い、持株会社の経営陣に報告するとともに各銀行に指導・助言を行っています。</li> <li>・また、グループ各銀行の市場リスク管理体制の整備を推進するとともに、各銀行が制定する方針・規程類および設定する上限枠・損失限度等の妥当性を検証しています。</li> <li>・「グループリスク管理委員会」においてリスク管理に関する事項について経営陣と協議・報告を行っております。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクを一定のレベルに抑制するよう、VaRベースで、グループ統一のリスク計量化基準(保有期間、信頼区間)による市場リスク限度、投資株式リスク限度を設けて管理しています。</li> <li>・また、各銀行は、業務内容に応じて上限枠(VaR, ポジション, 残高等)・損失限度枠等を設定し、その遵守状況を管理しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資株式リスクについて、平成18年度上期から評価損益を考慮したより実態に近いものに変更。 〔18年4月〕</li> <li>・グループ各銀行の平成17年9月末および平成17年12月末のリスク額の状況について、持株会社の経営会議・取締役会に報告。</li> <li>・グループ各銀行の平成18年度上期のリスク限度額計画について、持株会社の経営会議・取締役会に付議し設定。 〔18年3月〕</li> </ul>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体のリスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。</li> <li>・また、上記管理方針に基づいて、具体的な管理方法等を「グループリスク管理規程」に定めています。</li> <li>・グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」「グループリスク管理規程」に則って、各銀行の特性に応じたリスク管理方針・規程等を制定しており、それに基づいた管理を実施しています。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの各銀行においては、フロントおよびバックから独立したリスク管理部署が、リスク管理方針・規程等を整備し、流動性リスクを管理するとともに、管理の高度化に努めています。</li> <li>・また、各銀行の流動性リスク管理部署は、流動性リスクの状況を定期的に経営陣および持株会社へ報告しています。</li> <li>・持株会社における流動性リスク管理部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループ全体の流動性リスク管理を統括し、リスクの状況を持株会社の経営陣に報告するとともに、各銀行に指導・助言を行っています。</li> <li>・また、グループ各銀行の流動性リスク管理体制の整備を推進するとともに、各銀行が制定する方針・規程類、設定するガイドライン等の妥当性を検証しています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの各銀行は、持株会社と事前協議の上、各銀行の流動性リスクの状況に応じて流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し管理しています。</li> <li>・流動性緊急時の対応については、予め緊急時における対応体制を定めておくとともに、緊急時フェーズを3段階に分けて段階に応じた対策を講じることとしています。</li> </ul>	

	管理体制	当期における改善状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の事務リスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。また、具体的指針について「グループリスク管理規程」に定めています。</li> <li>グループの各銀行は「グループリスク管理方針」に基づき、「事務リスク管理方針」「事務リスク管理規程」等を定め、事務リスクを管理します。</li> </ul> <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体のシステムリスク管理の基本的な考え方・枠組みを「グループリスク管理方針」に定めています。</li> <li>グループの各銀行は、「グループリスク管理方針」に基づき、システムリスクに関する管理方針等を定めています。</li> <li>グループ内のシステム障害等に備えて、「グループ危機管理基本方針」、「グループ危機管理体制に関する規程」、「システム障害対策規程」を制定し、障害対応体制を整備しています。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持株会社における事務リスク管理部署をリスク統括部と定めています。リスク統括部は、グループの事務リスク発生状況をモニタリングし、各銀行に対して指導・助言を行います。</li> <li>グループの各銀行においても、事務リスクの管理部署を定めています。</li> <li>グループ各銀行において、オペレーショナルリスクに係る重大な問題発生時に電子メール等により経営陣へ速やかに報告する「オペレーショナルリスク関連事象発生時の代表執行役員第一報制度」を設けています。</li> </ul> <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体のシステムリスク管理は、持株会社のシステム部が統括して管理します。システム部は、各銀行に対しシステムリスク管理態勢の整備について指導・助言を行います。</li> <li>各銀行においても、システムリスクの管理部署を設けており、「グループリスク管理方針」に基づく管理を実施しています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループの各銀行では、各銀行の業務に沿った事務手順を定め、事務事故・事務ミス等の防止に努めています。また、内部管理の一環として自主検査制度等を導入し、チェックを行っています。</li> <li>持株会社でグループ共通の報告・管理基準を定めており、これに則って各銀行は事務ミス等の発生状況の管理を行っています。収集した事務ミス等のデータは、管理上の問題点把握、事務プロセスの見直し、リスクの計量化等に活用します。</li> </ul> <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスクの管理基準（セキュリティスタンダード）を定め、各銀行が当該スタンダードに準拠していることを毎年評価しています。各銀行において実施する自己評価等を用いて問題点を分析し、各銀行に対して改善策を策定させる等の指導・助言を行っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各関連会社におけるオペレーショナルリスク損失データの収集体制につき整備。 〔17年度下期〕</li> <li>各関連会社においても、経営に影響を与えるオペレーショナルリスク関連事象発生時の経営等宛第一報制度につき整備。 〔17年度下期〕</li> <li>一部の銀行において、オペレーショナルリスクに関する業務のリスク評価制度を導入。 〔17年度下期〕 本リスク評価制度については、18年度中に、関連会社を含むグループ内で展開する予定。</li> <li>グループ各銀行の平成17年度上期のオペレーショナルリスク発生状況について、持株会社の経営会議・取締役会に報告。</li> </ul>

	管理体制	当期における改善状況
法務リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「法務リスク管理規程」</li> <li>「グループリスク管理方針」「グループリスク管理規程」に基づき、法務リスクの極小化等を図るべく、持株会社および各傘下銀行において「法務リスク管理規程」を制定し、適切な法務リスクの管理に必要な基本的事項を定めています。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務リスクは、あらゆる業務に内在するリスクであるとの認識から、持株会社およびグループ各銀行の本部各部署がそれぞれ責任をもって一次的な管理を行なうとともに、各社のコンプライアンス統括部署が社内の法務リスクの統括管理を行います。</li> <li>・また、グループにおける法務リスク管理の統括については、持株会社のコンプライアンス統括部が行っています。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社およびグループ各銀行の本部各部署における管理については、各社の各部署に配置されたコンプライアンス責任者を中心に、法令等遵守に関するチェック制度を通じて実施しています。</li> <li>・更に、持株会社および各銀行のコンプライアンス統括部署が、各社における本部各部署の諸施策の適法（正）性について、必要に応じて顧問弁護士等とも連携しながらチェックを実施する等、法務リスクの極小化を図ります。</li> <li>・また、持株会社は、グループ各銀行から半期毎、または必要に応じて随時、訴訟状況についての報告を受けることにより、グループ全体の状況を把握し、必要に応じて指導を行います。グループ全体の訴訟等の状況については、持株会社のコンプライアンス統括部署が、自社の取締役会に定期的に報告を行っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ各銀行の平成17年度上期の訴訟状況について、持株会社の経営会議・取締役会に報告。</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レピュテーションリスク管理に係るグループ共通の枠組みとして、持株会社においてグループリスク管理方針を策定しています。</li> <li>また、これに基づきグループの各銀行においてもレピュテーションリスク管理方針等を制定しています。</li> <li>・風評等による危機対応力強化の観点からレピュテーションリスク対策室の設置などを定めた「風評等による危機管理規程」を、また、レピュテーションリスク関連事象の報告基準などを定めた「レピュテーションリスク報告に係るガイドライン」を制定しています。</li> <li>・持株会社において「広報ガイドブック」を、また、持株会社およびグループの各銀行において「広報対応規程」を制定し、具体的なルールを定めています。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体のレピュテーションリスク管理は、持株会社のコーポレートコミュニケーション部が一元的に行う体制としています。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループを、社会、顧客、株主等に正確に理解してもらうよう、ディスクロージャーの充実を図り、適時・適切な情報提供を行います。</li> <li>・誤報・風説などの情報は早期に入手し、速やかに対策がとれる報告体制を整備しています。</li> <li>・レピュテーションリスクに係る問題・事象に対しては、早期対応を行うほか、不安を完全に払拭するため充分なフォローアップを行います。</li> </ul>	



(図表13)金融再生法開示債権の状況 [傘下銀行合算]

(銀信合算) (億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	975	1,211	634	666
危険債権	4,014	4,453	2,926	2,935
要管理債権	4,198	4,377	3,547	3,617
小計	9,188	10,042	7,108	7,219
正常債権	261,978	294,847	270,885	270,000
合計	271,167	304,890	277,993	277,220

(銀行勘定) (億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	969	1,205	629	661
危険債権	3,987	4,426	2,901	2,911
要管理債権	3,976	4,155	3,336	3,406
小計	8,933	9,787	6,867	6,979
正常債権	260,224	293,093	269,385	268,500
合計	269,157	302,880	276,253	275,480

(信託勘定) (億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6	6	5	5
危険債権	26	26	24	24
要管理債権	222	222	210	210
小計	255	255	240	240
正常債権	1,754	1,754	1,499	1,499
合計	2,009	2,009	1,740	1,740

引当金の状況 (億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	2,884	3,712	2,639	3,541
個別貸倒引当金	2,474	2,557	1,764	1,842
特定海外債権引当勘定	1	0	1	0
貸倒引当金 計	5,360	6,270	4,405	5,384
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	5,360	6,270	4,405	5,384
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	6	6	5	5
小 計	6	6	5	5
合 計	5,366	6,276	4,410	5,389

(図表13)金融再生法開示債権の状況 [りそな銀行]

	17/3月末		17/3月末		18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	574	592	784	802	358	365
危険債権	2,694	2,736	3,115	3,157	2,002	2,012
要管理債権	3,099	3,113	3,225	3,239	2,834	2,840
小計	6,368	6,443	7,125	7,200	5,195	5,217
正常債権	183,831	185,228	216,699	218,096	188,866	188,000
合計	190,199	191,671	223,824	225,296	194,062	193,218

	17/3月末		17/3月末		18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	567	586	778	796	353	359
危険債権	2,667	2,709	3,088	3,130	1,978	1,988
要管理債権	2,877	2,891	3,003	3,017	2,623	2,629
小計	6,113	6,187	6,870	6,945	4,954	4,977
正常債権	182,076	183,473	214,944	216,341	187,367	186,500
合計	188,189	189,661	221,814	223,286	192,321	191,478

	17/3月末		17/3月末		18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6	6	6	6	5	5
危険債権	26	26	26	26	24	24
要管理債権	222	222	222	222	210	210
小計	255	255	255	255	240	240
正常債権	1,754	1,754	1,754	1,754	1,499	1,499
合計	2,009	2,009	2,009	2,009	1,740	1,740

	17/3月末		17/3月末		18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)		
一般貸倒引当金	2,242	2,250	2,999	3,007	2,189	2,209
個別貸倒引当金	1,970	1,985	2,047	2,062	1,373	1,373
特定海外債権引当勘定	1	1	0	0	1	0
貸倒引当金 計	4,214	4,237	5,047	5,070	3,564	3,584
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
小 計	4,214	4,237	5,047	5,070	3,564	3,584
特別留保金	-	-	-	-	-	-
債権償却準備金	6	6	6	6	5	5
小 計	6	6	6	6	5	5
合 計	4,220	4,243	5,053	5,076	3,569	3,589

(参考)・・・りそな銀行、奈良銀行単純合算

(図表14) リスク管理債権情報 [傘下銀行合算]

(銀信合算)

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	177	196	115	119
延滞債権額(B)	4,676	4,863	3,360	3,397
3か月以上延滞債権額(C)	259	260	155	155
貸出条件緩和債権額(D)	3,938	4,117	3,392	3,462
金利減免債権	205	205	35	35
金利支払猶予債権	34	34	45	45
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	3,673	3,852	3,286	3,356
その他	24	24	24	24
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	9,052	9,437	7,024	7,134
部分直接償却	5,855	6,201	4,031	4,071
総貸出金(F)	257,021	258,355	264,061	264,502
比率 合計(E)/総貸出(F)	3.52%	3.65%	2.66%	2.70%

(銀行勘定)

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	176	195	115	119
延滞債権額(B)	4,644	4,830	3,331	3,368
3か月以上延滞債権額(C)	258	259	154	154
貸出条件緩和債権額(D)	3,717	3,896	3,182	3,252
金利減免債権	23	23	23	23
金利支払猶予債権	33	33	45	45
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	3,635	3,814	3,089	3,159
その他	24	24	24	24
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	8,796	9,182	6,783	6,893
部分直接償却	5,855	6,201	4,031	4,071
総貸出金(F)	255,011	256,345	262,321	262,762
比率 合計(E)/総貸出(F)	3.45%	3.58%	2.59%	2.62%

(信託勘定)

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	0	0	0	0
延滞債権額(B)	32	32	29	29
3か月以上延滞債権額(C)	1	1	1	1
貸出条件緩和債権額(D)	220	220	209	209
金利減免債権	182	182	12	12
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	38	38	196	196
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	255	255	240	240
部分直接償却	-	-	-	-
総貸出金(F)	2,009	2,009	1,740	1,740
比率 合計(E)/総貸出(F)	12.70%	12.70%	13.81%	13.81%

(図表14)リスク管理債権情報 [りそな銀行]

(銀信合算) (億円、%)

	17/3月末		17/3月末		18/3月末	
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)	実績(単体)	実績(連結)
破綻先債権額(A)	95	101	111	117	71	71
延滞債権額(B)	3,064	3,117	3,212	3,266	2,219	2,234
3か月以上延滞債権額(C)	159	161	160	161	85	85
貸出条件緩和債権額(D)	2,939	2,952	3,065	3,078	2,749	2,755
金利減免債権	202	202	202	202	33	33
金利支払猶予債権	34	34	34	34	22	22
経営支援先に対する債権	-	-	-	-	-	-
元本返済猶予債権	2,703	2,716	2,828	2,841	2,693	2,699
その他	-	-	-	-	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	6,259	6,333	6,549	6,623	5,124	5,146
部分直接償却	4,295	4,349	4,589	4,644	3,388	3,388
総貸出金(F)	177,528	178,955	178,821	180,248	181,675	182,091
比率 合計(E)/総貸出(F)	3.53%	3.54%	3.66%	3.67%	2.82%	2.83%

(銀行勘定) (億円、%)

	17/3月末		17/3月末		18/3月末	
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)	実績(単体)	実績(連結)
破綻先債権額(A)	94	101	110	117	71	71
延滞債権額(B)	3,031	3,085	3,179	3,233	2,189	2,205
3か月以上延滞債権額(C)	158	159	158	160	84	84
貸出条件緩和債権額(D)	2,719	2,731	2,844	2,857	2,539	2,545
金利減免債権	20	20	20	20	20	20
金利支払猶予債権	33	33	33	33	21	21
経営支援先に対する債権	-	-	-	-	-	-
元本返済猶予債権	2,664	2,677	2,790	2,803	2,496	2,503
その他	-	-	-	-	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	6,003	6,078	6,293	6,368	4,884	4,906
部分直接償却	4,295	4,349	4,589	4,644	3,388	3,388
総貸出金(F)	175,518	176,945	176,811	178,238	179,935	180,350
比率 合計(E)/総貸出(F)	3.42%	3.44%	3.56%	3.57%	2.71%	2.72%

(信託勘定) (億円、%)

	17/3月末		17/3月末		18/3月末	
	実績(単体)	(参考)	実績(連結)	(参考)	実績(単体)	実績(連結)
破綻先債権額(A)	0	0	0	0	0	0
延滞債権額(B)	32	32	32	32	29	29
3か月以上延滞債権額(C)	1	1	1	1	1	1
貸出条件緩和債権額(D)	220	220	220	220	209	209
金利減免債権	182	182	182	182	12	12
金利支払猶予債権	0	0	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	-	-	-	-	-	-
元本返済猶予債権	38	38	38	38	196	196
その他	-	-	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	255	255	255	255	240	240
部分直接償却	-	-	-	-	-	-
総貸出金(F)	2,009	2,009	2,009	2,009	1,740	1,740
比率 合計(E)/総貸出(F)	12.70%	12.70%	12.70%	12.70%	13.81%	13.81%

(参考)...りそな銀行、奈良銀行単純合算

(図表15)不良債権処理状況[5社合算ベース:りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+奈良銀行(9ヵ月)+りそな信託銀行]

(単体)	(億円)		
	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	682	604	
うち銀行勘定	671	603	
個別貸倒引当金繰入額	118	207	
貸出金償却等(C)	795	396	
貸出金償却	641	408	
C C P C 向け債権売却損	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	10	1	
その他債権売却損等	103	13	
債権放棄損	59	0	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	5	0	
うち信託勘定	11	0	
貸出金償却等(C)	11	0	
貸出金償却	10	1	
C C P C 向け債権売却損	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	
その他債権売却損	-	0	
債権放棄損	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	873	178	
合計(A)+(B)(注2)	393	145	430
<参考>			
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	3,286	985	
グロス直接償却等(C)+(D)	4,092	1,382	

(連結)	(億円)		
	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	919	743	
うち銀行勘定	908	742	
個別貸倒引当金繰入額	89	289	
貸出金償却等(C)	820	453	
貸出金償却	641	459	
C C P C 向け債権売却損	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	10	1	
その他債権売却損等	129	7	
債権放棄損	59	0	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	1	0	
うち信託勘定	11	0	
貸出金償却等(C)	11	0	
貸出金償却	10	1	
C C P C 向け債権売却損	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	
その他債権売却損	-	0	
債権放棄損	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	301	107	
合計(A)+(B)(注2)	415	62	
<参考>			
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	3,723	1,179	
グロス直接償却等(C)+(D)	4,555	1,633	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 17/3月期の合計には与信費用に含まれる償却債権取立益 201億円(単体)、 203億円(連結)をそれぞれ加算。  
18/3月期の合計には与信費用に含まれる償却債権取立益 571億円(単体)、 572億円(連結)をそれぞれ加算。

(図表15) 不良債権処理状況 [りそな銀行]

(単体)

(億円)

	17/3月期		18/3月期 実績	19/3月期 見込み
	実績	(参考)(注3)		
不良債権処理損失額(A)	456	466	319	
うち銀行勘定	445	455	318	
個別貸倒引当金繰入額	157	152	98	
貸出金償却等(C)	607	613	219	
貸出金償却	456	461	241	
C C P C 向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	10	10	1	
その他債権売却損等	102	102	23	
債権放棄損	59	59	0	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	5	5	0	
うち信託勘定	11	11	0	
貸出金償却等(C)	11	11	0	
貸出金償却	10	10	1	
C C P C 向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	1	-	
その他債権売却損	-	-	0	
債権放棄損	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	770	778	3	
合計(A)+(B)(注2)	467	465	160	300

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,755	2,762	775	
グロス直接償却等(C)+(D)	3,374	3,387	996	

(連結)

(億円)

	17/3月期		18/3月期 実績	18/3月期 見込み
	実績	(参考)(注3)		
不良債権処理損失額(A)	664	674	408	
うち銀行勘定	653	663	408	
個別貸倒引当金繰入額	29	34	168	
貸出金償却等(C)	625	631	239	
貸出金償却	456	461	261	
C C P C 向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	10	10	1	
その他債権売却損等	120	120	23	
債権放棄損	59	59	0	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	1	1	0	
うち信託勘定	11	11	0	
貸出金償却等(C)	11	11	0	
貸出金償却	10	10	1	
C C P C 向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	1	-	
その他債権売却損	-	-	0	
債権放棄損	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	270	277	83	
合計(A)+(B)(注2)	239	241	8	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	3,164	3,172	894	
グロス直接償却等(C)+(D)	3,801	3,814	1,134	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 17/3月期の合計には与信費用に含まれる償却債権取立益 201億円(単体)、203億円(連結)をそれぞれ加算。  
18/3月期の合計には与信費用に含まれる償却債権取立益 484億円(単体)、484億円(連結)をそれぞれ加算。

(注3) りそな銀行、奈良銀行単純合算

(図表17)倒産先一覧 [りそな銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
SA	-	-	-	-
A	2	3	-	-
B	7	22	4	15
C	12	55	7	30
D	16	47	17	58
E	15	52	9	25
F	13	18	15	24
G	2	3	3	6
H	6	186	7	24
I	17	53	21	61
J	16	102	27	304
格付なし	4	6	-	-

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(注2) 金額は貸出金・支払承諾・外国為替を合計(部分直接償却前)した「与信ベース」であります。

(注3) SA~E: 正常先、F: 要注意先 I、G: 要注意先 II、H: 要管理先、I: 破綻懸念先、J: 実質破綻先となっております。

(注4) 「格付なし」となるのは、以下に該当する先です。

- ①与信額(極度)30百万円未満の法人(※)
- ②与信額(極度)100百万円未満の個人(※)
- ③預金担保、信用保証協会等の優良担保・保証で保全充足となっている先
- ④スコアリング審査のみの与信先

(※)倒産時点で与信額(極度)が基準金額以上であっても、各判断基準日における与信額が基準金額未満(与信なし含む)であれば格付は付与していません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	18年3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	358
危険債権	2,002
要管理債権	2,834
正常債権	188,866
総与信残高	194,062

(図表17)倒産先一覧 [埼玉りそな銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
SA	-	-	-	-
A	-	-	-	-
B	-	-	-	-
C	1	1	1	0
D	2	3	3	5
E	1	5	1	7
F	-	-	1	0
G	-	-	-	-
H	1	16	2	14
I	2	1	2	1
J	1	13	3	7
格付なし	5	1	-	-

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(注2) 金額は貸出金・支払承諾・外国為替を合計(部分直接償却前)した「与信ベース」であります。

(注3) SA~E:正常先、F:要注意先Ⅰ、G:要注意先Ⅱ、H:要管理先、I:破綻懸念先、J:実質破綻先となっております。

(注4) 「格付なし」となるのは、以下に該当する先です。

- ①与信額(極度)30百万円未満の法人(※)
- ②与信額(極度)100百万円未満の個人(※)
- ③預金担保、信用保証協会等の優良担保・保証で保全充足となっている先
- ④スコアリング審査のみの与信先

(※)倒産時点で与信額(極度)が基準金額以上であっても、各判断基準日における与信額が基準金額未満(与信なし含む)であれば格付は付与しておりません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	18年3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112
危険債権	418
要管理債権	335
正常債権	56,801
総与信残高	57,668



(図表17)倒産先一覧 [近畿大阪銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
SA	-	-	-	-
A	-	-	-	-
B	-	-	-	-
C	-	-	-	-
D	5	2	3	0
E	6	2	3	1
F	1	0	3	0
要注意先A	9	2	17	3
要注意先B	22	1	29	4
要管理先	6	2	5	0
破綻懸念先	17	9	12	10
実質破綻先	12	8	24	9
格付なし	108	14	90	12

(注1) 小口(与信額1百万円未満)は除いております。

(注2) 金額は、貸出金・支払承諾・外国為替を合計(部分直接償却控除前)した「与信ベース」であります。

(注3) 「格付なし」となるのは、以下のいずれかに該当する先です。

- ①与信残高30百万円未満の先。
- ②預金・信用保証協会・保証会社の担保・保証で保全充足している先。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	18年3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163
危険債権	504
要管理債権	377
正常債権	25,216
総与信残高	26,262

(図表18) 評価損益総括表(平成18年3月末、単体) [傘下銀行合算]

## 有価証券

(百万円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	134,839	▲ 2,557	9	2,567
	債券	134,839	▲ 2,557	9	2,567
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	33,289	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	24,996	-	-	-
	その他	8,293	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,832,742	437,321	533,077	95,755
	債券	5,541,145	▲ 75,365	1,141	76,508
	株式	994,573	451,255	454,878	3,621
	その他	1,297,021	61,431	77,056	15,623
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(百万円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	270,823	171,517	▲ 99,304	3,025	102,331
その他不動産	1,866	2,086	220	468	249
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 10/3 月&gt;・実施していない)

ただし、旧あさひ銀行よりの継承分については、10年3月に実施

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成18年3月末、単体) [りそな銀行]

## 有価証券

(百万円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	31,075	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	22,782	-	-	-
	その他	8,293	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,626,060	337,998	404,829	66,831
	債券	3,820,104	▲ 49,195	44	49,240
	株式	787,944	339,808	343,265	3,456
	その他	1,018,010	47,385	61,520	14,134
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(百万円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	215,693	132,913	▲ 82,779	887	83,666
その他不動産	645	1,086	441	441	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 10/3 月&gt;・実施していない)

ただし、旧あさひ銀行よりの継承分については、10年3月に実施

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成18年3月末、連結) [傘下銀行合算]

## 有価証券

(百万円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	134,839	-2,557	9	2,567
	債券	134,839	-2,557	9	2,567
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	23,913	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	23,913	-	-	-
	その他	3	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,832,799	437,321	533,077	95,755
	債券	5,541,145	▲ 75,365	1,141	76,508
	株式	994,573	451,255	454,878	3,621
	その他	1,297,078	61,431	77,056	15,623
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(百万円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	270,823	171,517	▲ 99,304	3,025	102,331
その他不動産	1,866	2,086	220	468	249
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;実施していない)

ただし、旧あさひ銀行よりの継承分については、10年3月に実施

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成18年3月末、連結) [りそな銀行]

## 有価証券

(百万円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	23,913	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	23,913	-	-	-
	その他	3	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,626,117	337,998	404,829	66,831
	債券	3,820,104	▲ 49,195	44	49,240
	株式	787,944	339,808	343,265	3,456
	その他	1,018,067	47,385	61,520	14,134
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(百万円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	215,693	132,913	▲ 82,779	887	83,666
その他不動産	645	1,086	441	441	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;実施していない)

ただし、旧あさひ銀行よりの継承分については、10年3月に実施

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表[りそなホールディングス・連結]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3月末	18/3月末	17/3月末	18/3月末
金融先物取引	8,499	28,838	-	-
金利スワップ	121,062	147,118	1,661	1,743
通貨スワップ	14,609	21,582	876	1,705
先物外国為替取引	11,339	9,018	403	564
金利オプションの買い	1,819	1,477	7	21
通貨オプションの買い	8,129	17,253	707	829
その他の金融派生商品	182	971	11	7
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	▲ 1,199	▲ 1,246
合計	165,643	226,260	2,468	3,626

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表19)オフバランス取引総括表[りそな銀行・連結]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3月末	18/3月末	17/3月末	18/3月末
金融先物取引	8,499	27,752	-	-
金利スワップ	123,099	149,704	1,689	1,772
通貨スワップ	14,607	21,555	873	1,703
先物外国為替取引	11,281	9,006	401	567
金利オプションの買い	1,784	1,367	7	18
通貨オプションの買い	8,129	17,253	707	829
その他の金融派生商品	-	623	-	-
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	▲ 1,217	▲ 1,290
合計	167,402	227,263	2,462	3,599

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(18/3月末時点)[傘下銀行合算ベース:りそな銀行+埼玉りそな銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	4,851	498	30	5,380
信用コスト	1	5	0	7
信用リスク量	16	22	0	38

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2)近畿大阪銀行の計数は除いて作成しております。